

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第9期) 至 平成21年2月28日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

(E05314)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストック・オプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第9期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asset Managers Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長 スコット キャロン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4818
【事務連絡者氏名】	常務執行役管理部門責任者 石原 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	7,744	22,538	56,889	70,833	50,444
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,915	8,480	17,549	13,637	△54,115
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,397	4,617	9,419	5,505	△48,171
純資産額 (百万円)	15,538	40,672	82,587	76,583	12,945
総資産額 (百万円)	29,357	87,590	237,740	264,681	140,875
1株当たり純資産額 (円)	70,826.34	153,707.57	99,747.11	98,325.93	11,518.77
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	11,906.45	18,056.47	17,834.93	10,386.15	△73,934.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	11,564.57	17,779.57	16,554.17	9,646.35	—
自己資本比率 (%)	52.9	46.4	22.2	19.7	6.2
自己資本利益率 (%)	25.7	16.4	20.1	10.5	△158.3
株価収益率 (倍)	36.5	33.3	13.0	9.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,442	△34,621	△45,937	△20,554	23,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△458	△3,194	△10,988	△7,324	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,728	47,630	61,015	26,181	△35,289
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,228	19,983	34,286	32,463	18,098
従業員数 (人)	166	289	360	424	191
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(380)	(412)	(323)	(151)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

3. 第7期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。

4. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当連結会計年度(第9期)より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

6. 当連結会計年度(第9期)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	5,024	11,945	20,463	17,535	1,809
経常利益 (百万円)	3,361	6,513	12,999	8,268	126
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,946	3,802	7,205	4,506	△46,473
資本金 (百万円)	6,322	16,364	16,582	16,583	19,083
発行済株式総数 (株)	218,193.57	263,633	530,261	530,341	757,643
純資産額 (百万円)	14,995	38,870	44,785	47,066	5,429
総資産額 (百万円)	23,035	62,214	94,737	110,512	30,725
1株当たり純資産額 (円)	68,333.39	146,865.92	84,376.58	88,583.34	7,033.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (800)	3,300 (1,500)	3,000 (1,200)	1,800 (1,200)	—
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9,574.08	14,748.73	13,643.90	8,500.60	△71,328.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,299.17	14,522.56	12,664.10	7,895.10	—
自己資本比率 (%)	65.1	62.5	47.3	42.5	17.4
自己資本利益率 (%)	21.6	14.1	17.2	9.8	△177.8
株価収益率 (倍)	45.4	40.8	16.9	11.2	—
配当性向 (%)	20.9	22.4	22.0	21.2	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	38 (9)	72 (11)	98 (15)	110 (17)	33 (4)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。
3. 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月 平成13年9月	東京都中央区において株式会社ビーアイテクノロジーを設立し、不動産ファンド事業を開始。旧アセット・マネジャーズ株式会社を吸収合併し、商号をアセット・マネジャーズ株式会社に変更するとともに、M&A事業を開始。
平成14年11月 平成15年1月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場。当社の子会社を通じて、新日本紡績株式会社（現アセット・インベスターズ株式会社）の株式を公開買付にて取得し子会社とする。
平成16年2月	株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ（現ラサール インベストメント アドバイザーズ株式会社。以下同じ。）が不動産投資信託事業を開始。
平成16年2月	当社の子会社を通じて、Glory King Enterprises Company Limited（現Asset Managers (Asia) Company Limited）を設立し、アジア・パシフィック地域におけるマーチャント・バンキング業務を開始。
平成16年3月	株式会社アセット・オペレーターズがホテル事業を開始。
平成17年5月	イーアセット投資法人（現ラサールジャパン投資法人。以下同じ。）を設立。
平成17年9月	イーアセット投資法人が東京証券取引所に上場。
平成18年5月	委員会設置会社へ移行。
平成18年6月	アセット証券株式会社が証券業を開始。
平成18年12月	CITICグループの投資会社CITIC International Assets Management Limitedへ出資し、持分法適用会社とする。
平成19年3月	株式会社アセット・オペレーターズがスイミングスクール事業を譲渡。
平成19年5月	当社の子会社を通じて、Carico Holdings Limited（現Jia Sheng Holdings Limited）の株式を公開買付にて追加取得し、持分法適用会社とする。
平成19年8月	不動産ファンド事業におけるアセットマネジメント業務にかかる事業に関して有する権利義務を会社分割により当社の子会社であるアセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社に承継。
平成19年11月 平成20年3月	株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズの株式を売却。 会社分割により持株会社体制に移行し、商号をアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社に変更するとともに、事業子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社、アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社等で構成される企業グループへ移行。
平成20年8月	いちごアセットトラストに対する第三者割当増資を実施。
平成21年1月	アセット・インベスターズ株式会社及びその連結子会社を非連結化。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月1日をもって、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社を純粋持株会社とし、国内投資事業を統轄するアセット・マネジャーズ株式会社、海外投資事業を統轄するアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社、不動産ファンドに係るアセットマネジメント業務を行うアセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社、金融ソリューション業務を行うアセット証券株式会社を主な子会社とする企業集団になりました。

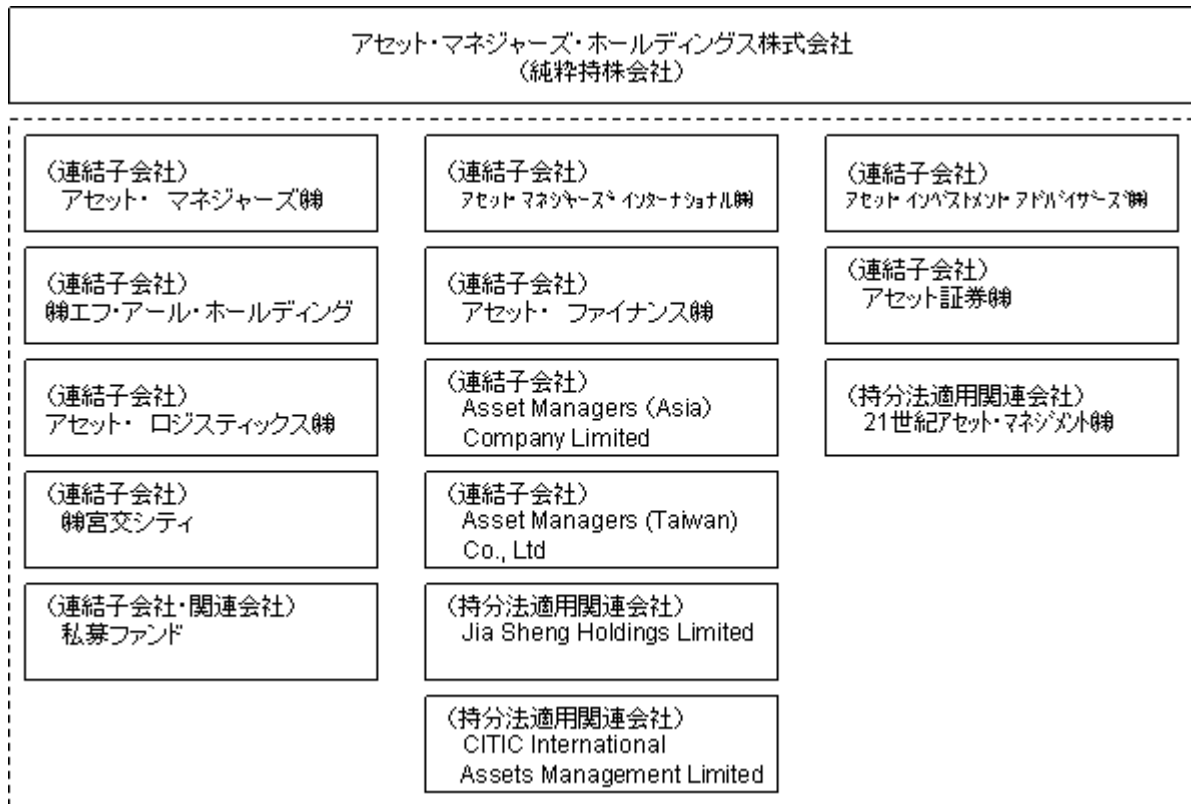
しかしながら、この厳しい環境を乗り切るため、当社グループは、「ASSET MANAGERS」の社名のとおり、不動産運用事業及び不動産関連アドバイザー事業をコア事業と位置づけ、その他の事業を整理するよう事業の選択と集中を進めております。

また、子会社であったアセット・インベスターズ株式会社が平成21年1月に第三者割当増資を行い、また、その後の同社株式一部の売却の結果、同社株式の当社グループの保有割合が低下し、同社は当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

平成21年2月末時点における当社グループの主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

なお、平成21年4月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年6月1日を効力発生日として、当社は、完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併し、事業持株会社へと移行いたします。

今後は、不動産事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アセット・マネジャーズ株式会社 (注) 3. 4	東京都千代田区	10,010百万円	国内不動産事業、国内投資事業	100.00	経営管理業務受託等 役員の兼任1名
アセット・マネジャーズ・ インターナショナル株式会社 (注) 3	東京都千代田区	3,010百万円	海外投資事業	100.00	経営管理業務受託等 役員の兼任2名
アセット・インベストメン ト・アドバイザーズ株式会 社	東京都千代田区	100百万円	不動産運用事業	100.00	経営管理業務受託等 役員の兼任3名
アセット証券株式会社 (注) 3	東京都港区	3,005百万円	証券業	100.00	—
アセット・ロジスティクス 株式会社 (注) 1	東京都千代田区	95百万円	卸売市場、健康センター等の運営	100.00 (100.00)	—
株式会社宮交シティ (注) 1	宮崎県宮崎市	50百万円	大規模小売店舗の運営	100.00 (100.00)	—
Asset Managers (Asia) Company Limited (注) 3	中国香港	156百万 香港ドル	海外投資事業	70.00 (70.00)	—
Asset Managers (Taiwan) Company Limited (注) 1	台湾台北市	60百万 台湾ドル	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
その他73社					
(持分法適用関連会社)					
21世紀アセット マネジメント株式会社	東京都千代田区	1,063百万円	投資顧問業	23.23	役員の兼任1名
Jia Sheng Holdings Limited (注) 1. 2	英国領 バミューダ	18百万 香港ドル	海外投資事業	26.78 (26.78) [9.09]	—
CITIC International Assets Management Limited (注) 1	中国香港	2,217百万 香港ドル	同上	25.00 (25.00)	—
その他9社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. アセット・マネジャーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,243百万円
	(2) 経常損失	27,598百万円
	(3) 当期純損失	33,433百万円
	(4) 純資産額	5,667百万円
	(5) 総資産額	27,144百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マーチャント・バンキング事業	158（147）
全社（共通）	33（4）
合計	191（151）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前期に比べ従業員数が233名減少しておりますが、その主な理由は、アセット・インベスターズ株式会社及び株式会社アセット・オペレーターズが連結子会社ではなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
33（4）	35.3歳	2.3年	7,096

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与には、業績賞与を含んでおります。
4. 前期に比べ従業員数が77名減少しておりますが、その主な理由は、平成20年3月1日付で会社分割を行い、当社が持株会社に移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界的な金融危機が深刻化し、我が国の不動産会社が相次いで倒産を余儀なくされるなど、当社グループにとって大変厳しい事業環境でありました。

このような環境下で、当社グループは株主の皆様のご期待に応えるべく、継続企業として企業価値を大きく向上させるため、資金繰りの抜本的な改善及び財務基盤の強化を経営の最重要課題に据え、徹底的なキャッシュ・フロー経営及び安定的収益構造への再構築を図ってまいりました。

具体的には、主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・いちごアセットトラストを割当先とした第三者割当増資の実施
- ・新株予約権付社債における本社債要項の改訂、本新株予約権の内容の変更による繰上償還圧力の回避
- ・資産の売却及び借入金の返済
- ・不動産運用事業及び不動産関連アドバイザー事業をコア事業と位置づけ、その他の事業を整理
- ・海外現地法人の整理、オフィスの縮小、人件費の削減等の徹底的なコスト削減
- ・機関の見直し、権限委譲による意思決定の迅速化及び経営効率の向上

また当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日。以下、「低価法」といいます。）を早期適用し、販売用不動産の評価額について鑑定評価額と実勢価額とを比してより低い評価額まで簿価を切り下げました。さらに国内外の企業に対する投資案件について減損処理を行っております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては50,444百万円（前期比28.8%減）、営業損失につきましては46,170百万円（前期は16,276百万円の営業利益）、経常損失につきましては54,115百万円（前期は13,637百万円の経常利益）、当期純損失につきましては48,171百万円（前期は5,505百万円の当期純利益）となりました。

厳しい経営環境が続くものと見られますものの、当社グループは、当連結会計年度の取り組みにより、信頼性の高い財務基盤を確保した上、次期以降に黒字転換を図ることができる企業体質を実現できたと認識しております。

①事業の種類別セグメントの業績状況

当社グループはこれまで①マーチャント・バンキング事業、②ホスピタリティ&ウェルネス事業、③その他の事業、として3つの事業の種類別セグメントで開示しておりましたが、スイミング・スクール事業の譲渡及び中国における繊維事業からの撤退に伴い、当社グループにおけるホスピタリティ&ウェルネス事業及びその他の事業の重要性が低下したために、当中間連結会計期間よりマーチャント・バンキング事業のみの単一セグメントで開示を行うことといたしました。

②所在地別セグメントの業績状況

(日本)

日本国内における売上高は48,324百万円（前期比25.4%減）となったものの、低価法の早期適用や営業投資有価証券の減損処理を行った結果、営業損失は38,936百万円（前期は19,034百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

アジアにおける売上高は2,120百万円（前期比65.2%減）となったものの、営業投資有価証券の減損処理を行った結果、営業損失は5,435百万円（1,761.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,098百万円となり、前連結会計年度末の32,463百万円と比して14,365百万円（前期比44.3%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、23,046百万円（前期は20,554百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が59,205百万円（前期は15,982百万円の獲得）あったものの、損失の多くが資金の支出を伴わない評価性損失であったこと、且つ、営業投資有価証券の減少による収入が5,290百万円（前期比50.3%減）、たな卸資産の減少による収入が17,393百万円（前期は37,428百万円の使用）あったこと等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、1,315百万円（前期は7,324百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,895百万円（前期比86.5%増）、投資有価証券の取得に

よる支出が2,452百万円（前期比593.3%増）等あったものの、投資有価証券の売却による収入が3,694百万円（前期比551.2%増）、その他関係会社有価証券の売却による収入が2,398百万円（前期は実績無し）あったこと等、資金回収が進展した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、35,289百万円（前期は26,181百万円の獲得）となりました。これは主に、ノンリコースローンの借入による収入が25,567百万円（前期比17.9%減）、長期借入金の借入による収入が6,276百万円（前期比33.0%減）、第三者割当増資に伴う収入が5,000百万円（前期は実績無し）等あったものの、短期借入金の純減少額が23,913百万円（前期は10,047百万円の獲得）、ノンリコースローンの返済による支出16,154百万円（前期比24.9%減）、ノンリコース社債の償還による支出10,328百万円（前期比33.7%減）、社債の償還による支出8,366百万円（前期比1,695.3%増）、長期借入金の返済による支出6,663百万円（前期比20.6%減）等の支出がこれを上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

重要性に乏しいため記載を省略しております。

（2）受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個別性の高い取引であるため、記載を省略しております。

（3）販売実績

当連結会計年度より、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、事業の種類別セグメントごとの販売実績の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

（1）当社グループの現状の認識について

世界的な金融危機が深刻化し、我が国の不動産会社が相次いで倒産を余儀なくされるなど、当社グループにとって大変厳しい事業環境であり、我が国の金融、不動産業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いているものと認識しておりますが、一方、この状況を投資の機会と捉える海外投資家等からの投資意欲も徐々に顕在化するなど、市場には変化の兆しも見え始めていると認識しております。

平成21年2月期において、当社グループでは、資金繰りの抜本的な改善及び財務基盤の強化を経営の最重要課題に据え、徹底的なキャッシュ・フロー経営及び安定的収益構造への再構築を図るとともに、低価格の早期適用などを行った結果、平成21年2月期に信頼性の高い財務基盤を確保できたと認識しております。

（2）当面の対処すべき課題の内容

当社グループにおきましては、平成21年2月期に信頼性の高い財務基盤を確保できたことから、財務体質の一層の改善と同時に、収益構造の変革を着実に進め、早期に黒字化の基盤を達成することが最重要課題であると認識しております。

そのために引き続き資産の売却及び借入金の返済を進めるほか、具体的には、①不動産運用事業の拡大（AUMの積み上げ）による経常収入の増加、②CRE事業等の新たな不動産関連アドバイザー事業の展開、③積極的なM&Aによる収益機会の早期獲得、④徹底的なコスト削減及び経営効率の向上等が、対処すべき重要な課題であると認識しております。

また、併せて、当社グループ全体の管理基盤の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めます。

（3）対処方針

当社グループのコア事業を不動産を中心とする資産運用ビジネスと定義し、その他の事業を整理するよう事業の選択と集中を進めていき、顧客満足及び収益の最大化を実現する組織体制とコスト構造を実現するよう努めてまいり所存であります。

当社グループといたしましては、不動産分野や金融分野を事業領域とするプロフェッショナル集団として、お客様の資産管理、資産運用のニーズにお応えする多様なソリューション・サービスを提供することで、成長を目指すビジネスモデルを志向いたします。

また、あわせて、経費の適切なコントロール等を推進することにより、確実に収益を確保する組織体制とコスト構造を実現し、早期の黒字化を目指す所存であります。

（4）具体的な取組状況等

平成21年4月15日には、平成21年6月1日を効力発生日として、当社は、完全子会社であるアセット・マネージャー株式会社及びアセット・マネージャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併することを取締役会において決議いたしました。この合併により、当社は純粋持株会社から事業持株会社に移行し、不動産投資事業及び

不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。被合併会社は当社の完全子会社であるため、本吸収合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。この合併によるコスト削減及び経営効率の効果は今後の業績へ貢献するものと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

(1) 当社グループの事業を取り巻く経営環境について

①不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンドのストラクチャーを構築する際に、長期的かつ安定的に収入を得られるようなスキームを構築すると共に、不動産のデュー・ディリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害等の影響

当社グループの事業において、不動産ファンドのアセットマネジメントを行うとともに、自己資金でも不動産ファンドへ出資をしております。当社グループが組成したファンドが投資・保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、その結果、手数料収入が得られない場合や出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式市況の動向

当社グループの事業において、国内外の株式等を対象として投資しております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式公開または売却等が見込める企業を前提として、未公開株式等も投資対象としておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間に株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

④金利の上昇

当社グループの事業において、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しておりますので、将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

⑤外国為替の変動

当社グループは、これまで中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行ってまいりました。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした通貨建てになっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、為替相場変動に対するリスク・ヘッジを行っております。

⑥国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外

における予測困難な法律または規制の変更、政治または経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。市場環境は非常に厳しくなっていることから、他社との競合により投資対象となる収益不動産の確保ができなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等を通して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

①小規模組織であること

当社グループは平成21年2月28日現在、連結従業員数191名、個別従業員数33名と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な社内管理体制を整備・運用するように人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保について

当社グループの営む各事業は、いずれも、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っております。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制について

当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、金融商品取引法、宅地建物取引業法、資産の流動化に関する法律（改正SPC法）、投資事業有限責任組合契約に関する法律（ファンド法）、貸金業法、一般法人及び一般財団法人に関する法律（旧中間法人法）、建築士法等があります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、これまで重要な行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 連結の範囲決定に関する事項

①投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、連結範囲の決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、前々連結会計年度より当該実務対応報告を適用しております。現状、各投資事業組合等毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループがこれまで取り組んでまいりました企業投資事業は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益及び投資対象から受け取る配当や受取利息については、営業損益として計上することとしております。

これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的としているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、または

関連会社とはしておりません。

(6) 2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の償還について

当社は、2009年2月末現在において、平成18年3月に発行した、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（償還期限：平成23年3月18日）の残高が13,000百万円あります。

同新株予約権付社債には、社債権者の選択により平成21年3月18日に本社債額面金額の100%で当該本社債を償還することを当社に対して請求できる繰上償還条項が付されておりましたが、平成21年2月13日開催の社債権者集会及び平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会の決議により、本社債要項の変更及び本新株予約権の内容変更がなされました。

上述の新株予約権の内容変更により、新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は8,170円であり、現在の株価で推移する場合株式への転換が進展すると予想されますが、万が一株価が低調に推移する等の理由により株式に転換されず満期償還日を迎えた場合には、当社はその償還資金を確保する必要があり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上述の本社債要項の変更及び新株予約権の内容変更により、満期償還日が2012年3月17日まで（本新株予約権の行使期間は2012年3月7日まで）延長されており、かつ、満期償還額が本社債額面金額の90%に減額されております。

(7) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社及び当社の子会社の役職員に対して、当社の長期的成長及び収益性の向上のためのインセンティブを与え、かつ優秀な人材の確保を目的として、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

また、事業拡大に伴う共同出資等への資金需要に対応するため、平成18年3月に2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。これら新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係る社債権者集会が平成21年2月13日に開催され、また、平成21年3月17日に当社臨時株主総会が開催され、当該新株予約権付社債の要項が変更されており、その潜在株式数は平成21年3月17日現在最大で1,591,187.27株（平成21年2月28日現在の発行済株式総数757,643株の210.02%）となっております。

(8) 当社グループの資金調達に係る財務制限条項について

当社の連結子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limitedが行ったタームローン20,000,000米ドルについて財務制限条項が付されており、その主な条項は以下のとおりであります。

- ・借入人の各年度の決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・借入金の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される税引前当期純利益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ・借入人の各年度決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表に計上される主要証券取引所上場株式の簿価、及び未公開企業の株式の簿価が本件の総借入金額を下回った場合、全額期限前弁済とする。
- ・借入人の各年度決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表に計上される主要証券取引所の上場株式の時価及び未公開企業の株式の簿価の総額は借入人の有利子負債総額（不動産見合い部分を除く。）を下回らない。

また、当社、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社は当該借入に関して連帯保証をしており、連帯保証契約に財務制限条項が付されております。当該連帯保証契約に付された当社に対する主な財務制限条項は以下のとおりであります。

- ・当社の各年度の決算期末日における連結の貸借対照表の株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・保証人の各年度の決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ・当社の各事業年度の決算期末日における連結ベースの営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の合計額を純資産の1.2倍以内にすること。

当連結会計年度末において、当社及び当社の連結子会社であるAsset Managers (Asia) Company Limitedは、規定されている財務制限条項に抵触いたしますが、当社は保証債務履行のための資金は確保しており、当連結会計年度において全額引当処理を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を、平成21年6月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、両社との間で平成21年4月15日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

①合併の目的

当社は、不動産を中心とする資産運用ビジネスをコア事業とし、資産運用ビジネスと密接な関係のないビジネスを整理しながら事業の選択と集中を進めてまいりましたが、このたび事業子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を吸収合併することにより、当社グループの徹底的なコスト削減及び経営効率の向上を実現してまいります。

本吸収合併により、当社は純粋持株会社から事業持株会社に移行し、不動産投資事業及び不動産関連アドバイザー事業等を行うとともに、当社グループを統括する持株会社として、当社グループとのシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図ってまいります。

②合併の方法

当社を存続会社とし、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

③合併期日

平成21年6月1日

④合併に際して発行する株式及び割当

当社は、アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、本吸収合併に伴い資本金及び資本準備金の増加は行いません。

⑤合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

⑥引継資産、負債の状況

アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社は、それぞれ、平成21年2月28日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を、本効力発生日においてアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社に引継ぎます。

⑦吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社
事業内容	国内不動産への投資事業、不動産に係るアドバイザー事業、国内外企業への投資事業並びにグループ経営に関する企画及び管理に係る事業等
代表者	代表執行役会長 スコット キャロン 代表執行役社長 岩崎 謙治
住所	東京都千代田区
資本金	19,083 百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は140,875百万円となり、前連結会計年度末比46.8%減少いたしました。

これは主に、バランスシートの改善を図るため、保有資産の売却を進めたほか、低価法を早期適用したことによりたな卸資産が減少したことによるものであります。その結果、前連結会計年度と比較してたな卸資産が59,347百万円、営業投資有価証券が26,144百万円、投資有価証券が9,407百万円減少しております。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は127,929百万円となり、前連結会計年度末比32.0%減少いたしました。

これは主に、借入金等が34,684百万円、ノンリコースローン等が19,386百万円減少したほか、新株予約権付社債が4,025百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は12,945百万円となり、前連結会計年度末比83.1%減少いたしました。

これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,500百万円増加したものの、利益剰余金が△27,803百万円（前連結会計年度末は18,685百万円）となったことのほか、昨今の経済環境等により評価・換算差額等合計額が減少し△1,449百万円（前連結会計年度末は461百万円）となったこと、及び、少数株主持分が20,158百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は6.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

①売上高

連結売上高は50,444百万円となり、前連結会計年度比28.8%の減少となりました。

②営業利益

営業損失につきましては46,170百万円（前期は16,276百万円の営業利益）となりました。これは、低価法の早期適用に伴う評価損や国内外の企業に対する投資案件に係る減損処理を行ったことによる評価損を売上原価として計上したことにより、売上原価は前連結会計年度末比94.7%増の80,408百万円となったほか、投資先に対する貸付金に対して貸倒引当金を計上した結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度末比22.2%増の16,207百万円となりました。

③営業外損益

営業外収益は619百万円となり、前連結会計年度比54.2%の減少となりました。これは主に、受取利息及び受取配当金の額が前連結会計年度と比較して合計で51.0%減少したこと等によるものであります。

営業外費用は8,563百万円となり、前連結会計年度比114.5%の増加となりました。これは主に、支払利息（社債利息を含む）が3,373百万円と前連結会計年度と比較して増加したことと、関連会社に対する投資を減損した結果、持分法による投資損失を4,761百万円計上したことによるものであります。

④特別損益

特別利益は2,252百万円となり、前連結会計年度比21.0%減少しました。これは主に、子会社において社債償還益が1,432百万円発生した一方、関係会社株式売却益が164百万円と前連結会計年度と比較して86.2%減少したこと、持分変動利益、固定資産売却益、事業譲渡益、偶発債務解消益、受取解約金が当連結会計年度に発生しなかったことによるものであります。

特別損失は7,343百万円となり、前連結会計年度比1,346.7%増加しました。これは主に、投資有価証券の評価損を2,827百万円計上したほか、投資有価証券売却損739百万円及び持分変動損失731百万円を計上したことによるものであります。

⑤当期純損失

法人税等は2,882百万円となりました。また、当連結会計年度において、連結している私募ファンドにおいて販売用不動産の低価法を適用した結果、少数株主損失を13,916百万円計上しました。

これらの結果、当期純損失は48,171百万円（前連結会計年度は5,505百万円の当期純利益）となりました。

(4) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社アセット・オペレーターズ	ホテル日航茨木大阪 (大阪府茨木市)	ホテル	1,843	773 (7,056.64)	2,616	71

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。

なお、特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本店 (東京都千代田区)	本社機能	事務所（賃借）	84

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社宮交シティ	宮交シティ (宮崎県宮崎市)	マーチャ ント・バンキ ング事業	ショッピングセ ンター	1,542	1,450 (14,675.25)	99	3,091	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額です。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

(注) 平成21年3月17日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,550,000株増加し、2,750,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	757,643	821,284	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	757,643	821,284	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(第2回新株予約権)

定時株主総会特別決議（平成16年5月21日） 取締役会決議（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数 (注) 1、2	1,685個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1、2	1,685株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1、2	158,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1、2	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (注) 1. 平成16年10月20日付株式分割（1：5）に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
2. 平成18年3月1日付株式分割（1：2）に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
3. 新株予約権の行使条件
- ①権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
- ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。
- ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
5. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(第3回新株予約権)
 定時株主総会特別決議 (平成17年5月25日) 取締役会決議 (平成17年6月14日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数 (注) 1	3,250個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	3,250株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	274,990円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1	発行価格 274,990円 資本組入額 137,495円	同左
新株予約権の行使条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 平成18年3月1日付株式分割(1:2)に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

2. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
- ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。
- ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

4. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(第4回新株予約権)
 定時株主総会特別決議 (平成17年5月25日) 取締役会決議 (平成17年12月13日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数 (注) 1	318個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	318株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	329,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 1	発行価格 329,000円 資本組入額 164,500円	同左
新株予約権の行使条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 平成18年3月1日付株式分割(1:2)に伴ない、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

2. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
- ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。
- ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

4. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

②会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 (第5回新株予約権)
 平成18年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	15個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	272,810円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
 - ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。
 - ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(第6回新株予約権)
平成18年7月11日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	550個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	550株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	272,810円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
- ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.3倍以上であることを要する。
- ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(第7回新株予約権)
平成19年11月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	540個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	540株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	178,500円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,500円 資本組入額 89,250円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認めた場合については、この限りではない。
 - ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が行使価額の1.3倍以上であることを要する。
 - ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - ④その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(第8回新株予約権)
平成19年11月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	421個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	421株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	178,500円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,500円 資本組入額 89,250円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- ①権利行使時において、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役、顧問または従業員並びに当社子会社の取締役、執行役、監査役または従業員その他これに準じる地位を継続して有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認めた場合については、この限りではない。
 - ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が行使価額の1.5倍以上であることを要する。
 - ③新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - ④その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
3. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

③旧商法第341条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

平成18年3月2日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権付社債の残高	13,000,000千円	12,380,000千円
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の数	1,300個	1,238個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,334株	1,515,300株
新株予約権の行使時の払込金額	226,740.60円	8,170円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成23年3月7日	自 平成18年4月3日 至 平成24年3月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226,740.60円 資本組入額 113,370.30円	発行価格 8,170円 資本組入額 4,085円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

2007年3月16日及び／または2008年3月14日（以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む）の各10連続取引日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満を切り上げた金額が、当該決定日に有効な転換額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日にかかる修正については2007年3月30日以降、第2決定日にかかる修正については2008年3月28日（以下それぞれ「第1効力発生日」及び「第2効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記により算出された金額（当該決定日の翌日から当該効力発生日（当日を含む。）までに上記に従いなされる調整に服する。）に修正される。ただし、いずれの場合も算出の結果、第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額（上記の調整及び第1効力発生日の翌日から第2決定日（当日を含む。）までに上記に従いなされる調整に服する。）とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月20日 (注1)	156,686	188,306	—	1,130	—	976
平成16年11月17日 (注2)	20,000	208,306	2,397	3,528	2,397	3,373
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注3)	9,886	218,193	2,794	6,322	2,794	6,168
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注4)	45,439	263,633	10,042	16,364	10,042	16,210
平成18年3月1日 (注5)	263,633	527,266	—	16,364	—	16,210
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注6)	2,995	530,261	218	16,582	218	16,429
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注7)	80	530,341	0	16,583	0	16,429
平成20年8月18日 (注8)	227,272	757,613	2,499	19,083	2,499	18,929
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注9)	30	757,643	0	19,083	0	18,929

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 2009年2月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、2009年6月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、新株引受権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

3. 公募増資
発行価格 254,140円
発行価額 239,730円
資本組入額 119,865円

4. 2009年6月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

6. 2009年6月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

7. 新株引受権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

8. 有償第三者割当増資
発行価格 22,000円
資本組入額 11,000円
割当先 いちごアセットトラスト

9. 新株予約権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	16	138	38	19	21,721	21,936	—
所有株式数 (株)	—	4,272	4,141	5,442	409,770	154	333,864	757,643	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.56	0.55	0.72	54.09	0.02	44.06	100.0	—

(注) 1. 自己株式240株は「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Second Floor, Compass Centre, P. O. Box 448, Shedden Road, Geoge Town, Grand Caymanky KY1-1106, Cayman Islands (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	369, 210	48. 73
古川 令治	東京都千代田区	56, 800	7. 49
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人 シティバンク銀行)	One Metrotech Center North, Brooklyn, NY 11201 東京都品川区東品川二丁目3番14号	18, 387	2. 42
青山 洋一	東京都港区	10, 732	1. 41
ビービーエイチ ボストン カストデ イアン フォー ジーエム オー イン ターナショナル スモール カンパ ニーズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5, 447	0. 71
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bnk Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4, 000	0. 52
松島 敬尚	大阪府大阪市阿倍野区	3, 280	0. 43
小松崎 榮	東京都新宿区	3, 200	0. 42
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	3, 171	0. 41
波多野 正	滋賀県近江八幡市	2, 201	0. 29
計	—	476, 428	62. 83

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月19日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月18日付で以下のとおり株式を28,116株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	28, 116	3. 71

2. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから、平成21年1月19日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年1月19日付で以下のとおり株式を403,444株(新株予約権付社債券37,134株を含む)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
いちごアセットマネジメン ト・インターナショナル・ ピーティーイー・リミテッド	1 North Bridge Road, #06-08 High Street Centre Singapore 179094	403, 444	50. 76

3. 前事業年度末現在、主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナル、タワー投資顧問株式会社及び古川令治は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年 2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 757,403	757,403	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	757,643	—	—
総株主の議決権	—	757,403	—

② 【自己株式等】

平成21年 2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アセット・マネジャ ーズ・ホールディン グス株式会社	千代田区内幸町 一丁目1番1号	(自己保有株式) 240	—	240	0.03
計	—	240	—	240	0.03

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

①平成16年5月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役6名、監査役4名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役8名、監査役4名及び従業員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成18年7月11日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤平成18年7月11日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑥平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成19年11月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年11月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 11名 執行役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑦平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成19年11月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年11月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	240	—	240	—

3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は48,171百万円の大幅な当期純損失となり、平成21年2月期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただきます。今後につきましては、安定的に利益が計上できる収益構造を構築した上で、復配及び配当性向の向上に努めてまいります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,130,000 ■468,000	1,090,000 □345,000	381,000	233,000	97,400
最低(円)	412,000 ■243,000	417,000 □283,000	202,000	62,600	5,010

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
2. 平成16年8月31日現在の株主に対し、平成16年10月20日付で1株につき5株の株式分割を行っており、■印は株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 平成18年2月28日現在の株主に対し、平成18年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、□印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	27,300	14,510	13,890	10,030	12,870	7,130
最低(円)	11,330	5,690	6,130	6,450	5,580	5,010

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	取締役会 議長	スコット キャロン (注) [Scott Callon]	昭和39年12月6日生	昭和63年4月 MIPS Computer Systems, Inc. 平成3年9月 スタンフォード大学アジアパシフィック リサーチセンター 平成6年3月 日本開発銀行 設備投資研究所 客員研 究員 平成6年8月 バンカーズ・トラスト・アジア証券会社 東京支店 平成9年3月 モルガン・スタンレー証券会社 平成12年6月 ブルデンシヤルplc 日本駐在員事務所 駐日代表 平成13年5月 ビーシーエー・アセット・マネジメント ㈱ 代表取締役 平成14年4月 モルガン・スタンレー証券会社 平成15年1月 同社 株式統轄本部長 平成18年5月 いちごアセットマネジメント㈱ 代表取 締役社長 (現任) 平成20年10月 当社代表執行役会長 (現任) 平成20年11月 当社取締役 指名委員長、報酬委員長 (現任) 平成20年12月 クリード・リート・アドバイザーズ㈱ (現ジャパン・オフィス・アドバイザー ズ㈱) 取締役 (現任) 平成20年12月 アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル㈱ 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	岩崎 謙治	昭和43年4月10日生	平成4年4月 ㈱フジタ入社 平成13年5月 当社入社 平成16年5月 当社取締役マーチャント・バンキンググ ループ ファンド事業統括部長 平成17年5月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社取締役指名委員長、報酬委員長 平成20年5月 アセット・マネジャーズ㈱ 代表取締役 会長 (現任) 平成20年10月 当社代表執行役社長 平成20年12月 クリード・リート・アドバイザーズ㈱ (現ジャパン・オフィス・アドバイザー ズ㈱) 取締役 (現任) 平成20年12月 アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル㈱ 代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 当社取締役 指名委員、報酬委員 (現 任)	(注) 3	620
取締役	—	長谷川 拓磨	昭和46年1月29日生	平成6年4月 ㈱フジタ入社 平成14年11月 当社入社 平成16年10月 当社ファンド事業統括部長 平成17年9月 当社ファンド第一事業部長 平成18年5月 当社上席執行役ファンド第一事業部長 平成19年5月 当社上席執行役CMO 平成19年9月 アセット・マネジャーズ準備㈱ (現アセ ット・マネジャーズ㈱) 代表取締役社長 (現任) 平成20年3月 当社上席執行役 平成21年5月 当社取締役兼執行役副社長不動産部門責 任者 (現任)	(注) 3	220
取締役	—	佐橋 数哉	昭和42年10月15日生	平成3年4月 兼松㈱入社 平成16年1月 当社入社 平成16年12月 当社コーポレートマネジメント部長 平成17年6月 アセット・インベスターズ㈱ 監査役 平成17年8月 当社財務企画部長 平成18年5月 当社上席執行役財務企画部長 平成19年5月 当社上席執行役CFO 平成20年3月 当社代表執行役CFO 平成20年6月 アセット・インベスターズ㈱ 取締役 (現任) 平成20年10月 当社代表執行役最高財務責任者 平成21年5月 アセット証券㈱ 取締役 (現任) 平成21年5月 当社取締役兼執行役副社長金融・財務部 門責任者 (現任)	(注) 3	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	—	石原 実	昭和42年10月5日生	平成2年4月 ㈱間組入社 平成17年10月 ㈱クリード入社 平成19年5月 当社入社 総務人事部長 平成20年3月 当社執行役総務人事部長 平成20年10月 当社執行役最高管理責任者経営管理部長 平成20年11月 アセット・インベストメント・アドバイザーズ㈱ 取締役(現任) 平成21年5月 アセット証券㈱ 取締役(現任) 平成21年5月 当社取締役兼常務執行役管理部門責任者(現任)	(注)3	22
取締役	—	朱 贊文 [Samuel T. W. Chu]	昭和29年3月27日生	昭和59年1月 PSC Trading, Inc. 社長 昭和63年7月 Kowa Group Companies 社長 平成元年6月 Maile Sky Court Co., Ltd. 経営責任者 平成3年1月 Alliance Pacific, Inc. 代表取締役社長 平成6年1月 台湾貿易開発㈱代表取締役社長 平成10年3月 全安保全(股)公司(台湾) 総経理 平成15年1月 中華経済研究院(台湾) 顧問 平成16年1月 台湾国立陽明大学新薬研究センター顧問 平成16年7月 国際商業交流(股)公司(台湾) 董事長(現任) 平成19年5月 当社取締役、指名委員、報酬委員(現任)	(注)3	—
取締役	—	藤田 勝	昭和19年6月30日生	昭和43年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行) 入行 平成7年6月 同行取締役情報システムグループ統括部長兼システム企画部長 平成9年6月 石原産業㈱ 常務取締役財務本部長 平成14年6月 同社専務取締役 経営企画管理本部長 平成19年9月 同社顧問 平成20年5月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長 平成20年11月 当社取締役、監査委員長、指名委員、報酬委員(現任)	(注)3	34
取締役	—	豊嶋 秀直	昭和14年3月30日生	昭和37年9月 司法試験合格 昭和40年4月 東京地検検事 平成5年7月 最高検検事 平成9年2月 大阪地検検事正 平成9年12月 公安調査庁長官 平成11年1月 高松高検検事長 平成12年11月 福岡高検検事長 平成13年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年8月 ㈱埼玉りそな銀行監査役(現任) 平成15年2月 ㈱サンアイ取締役(現任) 平成15年5月 ㈱アイシン取締役(現任) 平成16年3月 ㈱主婦と生活社監査役(現任) 平成16年4月 SCインベストメント㈱取締役(現任) 平成16年6月 豊嶋法律事務所開設、所長(現任) 平成17年6月 ニッシン債権回収㈱取締役(現任) 平成18年8月 大宏電機㈱監査役(現任) 平成18年10月 光洋商事㈱監査役(現任) 平成19年4月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社取締役 監査委員(現任)	(注)3	—
取締役	—	服部 克彦	昭和13年12月26日生	昭和39年4月 ㈱藤田組(現㈱フジタ) 入社 平成8年6月 同社 取締役人事部長 平成10年6月 同社 常務取締役管理本部長 平成12年6月 同社 専務取締役環境創造事業本部長 平成13年4月 同社 専務取締役営業本部長兼環境創造事業本部管掌 平成14年10月 ㈱ACリアルエステート 代表取締役社長 平成18年5月 当社非常勤顧問 平成18年5月 ㈱ヴェディオール・コンテック 執行役員副社長 平成19年3月 大海建設㈱ 取締役会長 平成20年12月 ㈱ヴェディオール・コンテック 取締役副社長(現任) 平成21年5月 当社取締役 指名委員、監査委員、報酬委員(現任)	(注)3	—
合計						1,004

(注) 1. 朱 贊文氏、藤田 勝氏、豊嶋 秀直氏、服部 克彦氏の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制は以下のとおりであります。

指名委員会 委員長：スコット キャロン 委員：岩崎 謙治、朱 贊文、藤田 勝、服部 克彦

監査委員会 委員長：藤田 勝 委員：豊嶋秀直、服部 克彦

報酬委員会 委員長：スコット キャロン 委員：岩崎 謙治、朱 贊文、藤田 勝、服部 克彦

3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表執行役 会長	—	スコット キャロン	昭和39年12月6日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注)	—
代表執行役 社長	—	岩崎 謙治	昭和43年4月10日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注)	620
執行役 副社長	不動産部門 責任者	長谷川 拓磨	昭和46年1月29日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注)	220
執行役 副社長	金融・財務 部門責任者	佐橋 数哉	昭和42年10月15日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注)	108
常務 執行役	管理部門 責任者	石原 実	昭和42年10月5日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注)	22
執行役	開発事業 部担当	石松 昇洋	昭和38年9月24日生	昭和63年9月 ㈱間組入社 平成16年2月 ㈱ニトリ入社 平成17年4月 当社入社 平成18年11月 当社ファンド第3事業部長 平成19年5月 当社執行役開発事業部長 平成20年3月 アセット・マネジャーズ株式会社 取締 役開発事業部長(現任) 平成21年5月 当社執行役開発事業部担当兼開発事業部 長(現任)	(注)	2
執行役	経営企画 部、経理部 担当	南川 孝	昭和46年3月13日生	平成4年4月 リコー情報システム㈱(現リコーテクノ システムズ㈱)入社 平成17年4月 当社入社 平成18年11月 当社経理部長 平成19年5月 当社執行役経理部長 平成19年12月 税理士試験合格 平成20年10月 当社執行役経理責任者兼経理部長 平成20年11月 アセット・インベストメント・アドバイ ザーズ㈱ 監査役(現任) 平成21年5月 アセット証券㈱ 監査役(現任) 平成21年5月 当社執行役経営企画部、経理部担当兼経 理部長(現任)	(注)	24
執行役	J-SOX担当	植田 進	昭和24年10月22日生	昭和48年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成13年2月 ㈱関西さわやか銀行(現㈱関西アーバン 銀行) 入行 頭取室長兼経理部長 平成16年2月 ㈱関西アーバン銀行常勤監査役 平成17年5月 当社取締役ファンディングマネジメン ト部長 平成17年11月 アセット証券㈱ 常務取締役 平成18年6月 同社 専務取締役 平成19年7月 アセット・インベストメント・アドバイ ザーズ㈱ 代表取締役社長 平成20年11月 同社 取締役会長 平成21年3月 アセット・マネジャーズ㈱ 監査役(現 任) 平成21年3月 アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル㈱ 監査役(現任) 平成21年5月 当社執行役J-SOX担当(現任)	(注)	20
執行役	不動産事業 部、大阪支 店担当	小笠原 行洋	昭和25年10月16日生	昭和49年4月 住友不動産㈱入社 昭和56年8月 住友不動産カリフォルニア㈱入社 昭和62年5月 住友不動産ニューヨーク㈱入社 平成4年1月 住友不動産㈱兼住友不動産投資顧問㈱ 平成13年4月 住友不動産販売㈱入社 平成19年4月 ㈱ニューシティコーポレーション入社 平成21年4月 当社入社 平成21年5月 当社執行役不動産事業部、大阪支店担当 (現任)	(注)	—
合計						1,014

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社及び事業子会社の経営の効果性、健全性を高め、長期的に企業価値を向上させるための手段として、積極的、実質的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

(1) 会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

①当社は、機関設計を委員会設置会社とし、特に次のような取り組みを実施しております。

- ・取締役会は長期的な展望に立つ経営の基本方針の制定や業務執行の監督に徹し、業務執行に関する事項を法令の許す限り執行役へ委任し経営の機動性を高めています。
- ・取締役会は、実質的な議論を活発化するとともに実効性のある内部統制システムを構築するため、当社グループの事業領域における専門性に優れた社外取締役4名と執行役（会長、社長、部門責任者）を兼ねる取締役5名にて構成しています。
- ・監査委員会、監査部、J-SOX担当執行役は、業務執行に関する意思決定をそれぞれの観点から監視し、また連携して問題点を指摘しています。
- ・社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、執行役、委員の選任議案の策定も行うこととしています。
- ・法定委員会とは別に、取締役会にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議します。

②当社は、会社法に基づき、「内部統制システム構築基本方針」を定め、所要の社内規程を整備し、業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理の適切な態勢を構築するとともに、今後とも不断の見直しを実施して改善・充実に努めてまいります。

③本書提出日現在での各機関の人数構成は、以下のとおりです。

■取締役会：	9名（社外4名）
■指名委員会：	5名（社外3名）
■監査委員会：	3名（社外3名）
■報酬委員会：	5名（社外3名）

(2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①コーポレート・ガバナンス

- ・取締役会は、法令、「定款」、株主総会決議、「取締役会規程」、「アセット・マネジャーズグループ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズグループ行動規範」、「職務権限規程」等に従い、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役の職務執行を監督します。取締役会は、「取締役会付議・報告基準」を整備し、当該基準に則って取締役会が決定すべき業務執行の決定を行います。
- ・執行役は、取締役会から委任された業務執行の決定を行い、この決定、取締役会決議、社内規程に従い業務を執行します。
- ・取締役会が執行役の職務執行の監督を行うため、執行役は、会社の業務執行状況を「取締役会報告基準」に従って取締役会に報告します。執行役は、他の執行役の職務執行を相互に監視・監督します。
- ・執行役の職務執行状況は、「監査委員会監査基準」及び監査計画に基づき監査委員会の監査を受けます。

②コンプライアンス

- ・当社は、取締役・執行役を含む役職員が取るべき行動の規準・規範を定めた「アセット・マネジャーズグループ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズグループ行動規範」を制定しております。
- ・当社は、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議します。コンプライアンス委員会は執行役からの独立性を確保しております。
- ・当社は、経営管理部内にコンプライアンス管理担当者を置き、「コンプライアンス委員会規程」及び「コンプライアンス基本規程」等に基づき、コンプライアンス推進体制を整備し、職務の執行にあたってこれらを遵守するよう、全役職員に対する研修・教育を行い、周知徹底をはかっております。
- ・当社は、コンプライアンス上、疑義ある行為について取締役、執行役及び使用人が社内の通報窓口あるいは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を維持しております。
- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固として対決し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備し、維持しております。

③財務報告の適正性確保のための体制整備

当社は、「経理規程」、その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。

④内部監査

当社は、監査委員会直轄の監査部を設置しております。監査委員会または監査部が別に指名した者は、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、「定款」、社内規程の遵守状況、職務執行の適切性等につき内部監査を実施し、監査委員会、代表執行役会長、代表執行役社長及び取締役会に対し、内部監査結果を報告しております。監査部は、内部監査指摘事項につき、是正・改善状況を監査委員会、代表執行役会長、代表執行役社長及び取締役会に対し報告しております。

また、当社の子会社・業務委託先についても、法令等に抵触しない範囲で監査部による監査の対象としております。

(3) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①情報の保存・管理

当社は、執行役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、「文書管理規程」、「内部情報管理規程」、その他の社内規程の定めに従って、漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しております。

②情報の閲覧

取締役及び監査部及び経営管理部のコンプライアンス管理担当者はいつでも前項の情報の閲覧ができます。また、監査委員会又は監査委員会が指名する監査委員が要求した場合は、執行役は前項の文書等をその閲覧に供しております。

③情報の開示

当社は、法令、取引所適時開示規則に従って、必要な情報開示を行っております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①当社は、経営管理部内において、各部門のリスク管理業務を統括し、リスク管理の基本方針の策定、推進体制その他重要事項を決定しております。また、各部門のリスク管理体制整備を支援し、全社の部門横断的リスク管理体制を構築しております。

②当社は、リスク管理の充実に図るため、経営管理部内において、個々の投融资案件について専門的にリスク審査を行う体制を構築しております。

③当社の各業務部門は、自部門のリスク管理体制を整備・構築いたしております。内在するリスクを認識・分析・評価し適切な対策を実施し、このリスク管理体制の見直しを行っていくこととしております。

④当社は、災害等危機に対する管理体制を、経営管理部を中心に各部が協力して整備・構築いたしております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整えております。

(5) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、職務執行が適切かつ機動的に行われることを目的として執行役に対し、一定の限度枠を定めてその範囲内での専決を認めております。

②取締役会、執行役の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、他の社内規程において、その責任者、業務執行手続の詳細について定め、もって職務執行の効率性を確保しております。

(6) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①使用人は、全役職員がとるべき行動の規準、規範を定めた「アセット・マネジャーズ・グループ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズ・グループ行動規範」及びその他の社内規程に従って行動するものとしております。

②使用人は、法令、「定款」、社内規程等に違反する行為、又は、その懸念があると思料される行為等を知ったときは、自分自身が関与しているか否かを問わず、所定の社内窓口又は社外窓口（弁護士）に通報する義務があるものとしております。内部通報制度については、通報者の保護を図り報復行為を禁じる等、「内部通報規程」によりこの体制を維持しております。

③業務執行部門から独立した監査部が、定期的又は必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を代表執行役会長、代表執行役社長、監査委員会及び取締役会に報告するとともに被監査部門に通知いたしております。

(7) 監査委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項

監査委員会が必要とした場合には、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置いております。

(8) 前項の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人に対する指揮命令権限は監査委員会に属しております。当該使用人の任用、異動、評価、処分は、監査委員会の同意を必要とするものとし、執行役からの独立性を確保いたしております。その他、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項については、別に定める「監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する規程」によります。

(9) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

①重要会議への出席

監査委員は、取締役会、コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、執行役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができます。

②執行役等の報告義務

- ・執行役、部長他のすべての者は、監査委員会・監査委員が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査委員会・監査委員に説明・報告しなければなりません。
- ・執行役は、法令が定める事項のほか、(a)財務・業務に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容、(b)コンプライアンスの状況、(c)業績・業績見通し発表内容等につき直ちに監査委員に報告しております。
- ・使用人は、(a)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、(b)重大なコンプライアンス違反につき、直接代表執行役及び監査委員に報告できます。同人らが当事者である場合は、その他の取締役又は執行役に対して通知ができます。この通知をした者は、通知をしたことによって、就業条件その他に関して一切の不利益を受けないものとしております。

(10) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査部、監査委員、会計監査人の連携

監査部は、監査委員会・監査委員との間で内部監査計画を協議し、別に定める「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、監査部長が内部監査結果を代表執行役社長及び監査委員会・監査委員に報告する等、密接な連携を行うものとしております。また、監査委員及び監査部は、会計監査人とも密接な連携を行うものとしております。

②外部専門家の利用

監査委員会又は監査委員会が指名する監査委員は必要と認める場合には、取締役会又は執行役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用できるものとしております。

③取締役会への報告

監査委員会が指名する監査委員は、監査委員会の職務の執行の状況を、取締役会に、3ヶ月に1回以上、報告しております。

(11) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社グループ各社は、共通の「アセット・マネジャーズ・グループ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズ・グループ行動規範」を基本の社内規程とするようにしております。

②当社は、社内規程に従い、子会社を所管する部門が、それぞれ管理する子会社の統轄・管理を行います。また、全般的管理を行う管理部署を設置するとともに、定期的にグループ連絡会議を開催します。

③監査委員会は、グループ会社監査役との間で、連絡会を開催する等、緊密な連携を行っております。

④当社の子会社の業務活動全般についても、法令等に抵触しない範囲において監査部による内部監査の対象としております。

(12) 会計監査の状況

当社の平成21年2月期にかかる会計監査業務を執行した太陽ASG有限責任監査法人に所属する公認会計士は遠藤了及び野辺地勉であり、当社の財務書類について遠藤了及び野辺地勉は1年間監査関連業務を行っております。同会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他16名であります。

(13) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	16名 (9)	94百万円 (35)
執行役	8名	41百万円
合計 (うち、社外取締役)	24名 (9)	136百万円 (35)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役10名（その内社外取締役8名）、執行役6名で、執行役6名の内2名は取締役を兼任しているため、役員総数は14名であります。執行役と取締役の兼任者については、執行役報酬を支給していないため、取締役の欄に総額・支給人員を記載しており、執行役の欄には含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の役員総数と上記の取締役及び執行役の支給人員と相違しておりますのは、平成20年5月30日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び執行役1名、並びに、当事業年度中に退任した取締役2名及び執行役6名が含まれていることによるものであります。また、上記支給人員には無報酬の取締役兼任執行役1名は含まれておりません。
3. 支給額には、取締役に対するストックオプションによる報酬額5百万円（うち社外取締役1百万円）及び執行役に対するストックオプションによる報酬額2百万円が含まれております。なお、役員賞与は支給しておりません。
4. 上記のほか、使用人兼務執行役（7名）に対する使用人分給与として51百万円を支給しております。なお、当該金額には、ストック・オプションによる報酬額2百万円が含まれております。

(14) 取締役及び執行役の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

①基本方針

当社取締役及び執行役の報酬は、各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任の事情等を考慮の上、決定します。

②具体的方針

・取締役の報酬

月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は、各取締役の役割、業務分担等に応じた定額とし、業績連動報酬は会社業績に応じて決定した額とします。

・執行役の報酬

月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は、各執行役の役割、その職責に応じた定額とし、業績連動報酬は、会社の業績、各執行役が担当する部門の業績、個人の業績及び業績改善度に応じて決定した額とします。

・ストック・オプション

ストック・オプションは、株主の利益に沿ったものにするを目的として、取締役及び執行役の業績向上に対する意欲と士気を高めるために付与します。なお、これは上記の報酬とは別に、役位に応じて付与します。

(15) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

- ①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 99百万円
②上記以外の報酬の金額 1百万円

(16) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

本書提出日現在、当社の社外取締役と当社及び当社の関係会社との資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(17) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役または執行役（取締役または執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役または執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(18) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に置いております。当該規定に基づき、当社と社外取締役の4名は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。但し、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限定しております。

(19) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(20) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(21) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(22) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(23) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽ASG有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2 ※3	33,113		18,449		
2. 受取手形及び売掛金		366		424		
3. たな卸資産	※2 ※3	156,531		97,184		
4. 営業投資有価証券	※2 ※4	37,923		11,779		
5. 営業貸付金	※4	2,029		726		
6. 繰延税金資産		2,704		—		
7. その他		6,025		2,569		
貸倒引当金		△19		△3,899		
流動資産合計		238,677	90.2	127,235	90.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,759		3,318		
減価償却累計額		△1,648	3,110	△1,568	1,750	
(2) 機械装置及び運搬具		211		—		
減価償却累計額		△93	117	—		
(3) 土地	※2		2,790		1,556	
(4) その他		792		480		
減価償却累計額		△281	511	△286	193	
有形固定資産合計			6,530		3,500	2.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			570		—	
(2) その他			153		—	
無形固定資産合計			723		41	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		15,907		6,500	
(2) 長期貸付金			160		2,051	
(3) 繰延税金資産			551		—	
(4) その他	※2		1,807		1,426	
貸倒引当金			△6		△6	
投資その他の資産合計			18,420	7.0	9,972	7.1
固定資産合計			25,674	9.7	13,513	9.6
III 繰延資産						
1. 創立費			0		—	
2. 開業費			25		—	
3. 株式交付費			6		—	
4. 社債発行費			297		—	
繰延資産合計			329	0.1	126	0.1
資産合計			264,681	100.0	140,875	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		149		42	
2. 短期借入金	※2	31,703		7,440	
3. 短期ノンリコースローン	※3	4,090		4,761	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,888		6,683	
5. 1年以内返済予定長期ノンリ コースローン	※3	18,783		15,990	
6. 1年以内償還予定社債	※2	7,466		1,468	
7. 1年以内償還予定ノンリコー ス社債	※3	9,720		10,374	
8. 未払法人税等		983		119	
9. 賞与引当金		119		8	
10. 役員賞与引当金		195		—	
11. 預り保証金		1,386		—	
12. その他		4,721		7,023	
流動負債合計		84,207	31.8	53,912	38.3
II 固定負債					
1. 社債	※2	3,168		800	
2. 新株予約権付社債		17,025		13,000	
3. ノンリコース社債	※3	32,944		16,002	
4. 長期借入金	※2	11,042		7,217	
5. 長期ノンリコースローン	※3	32,497		31,521	
6. 繰延税金負債		874		—	
7. 負ののれん		842		631	
8. その他		5,496		4,844	
固定負債合計		103,890	39.3	74,016	52.5
負債合計		188,098	71.1	127,929	90.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,583	6.2	19,083	13.5
2. 資本剰余金		16,429	6.2	18,929	13.4
3. 利益剰余金		18,685	7.1	△27,803	△19.7
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	0.0
株主資本合計		51,661	19.5	10,173	7.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		918	0.3	△22	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		△445	△0.2	△1,427	△1.0
評価・換算差額等合計		461	0.1	△1,449	△1.0
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		183	0.1	102	0.1
IV 少数株主持分		24,277	9.2	4,119	2.9
純資産合計		76,583	28.9	12,945	9.2
負債純資産合計		264,681	100.0	140,875	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			70,833	100.0	50,444	100.0
II 売上原価	※1		41,292	58.3	80,408	159.4
売上総利益(△損失)			29,541	41.7	△29,963	△59.4
III 販売費及び一般管理費	※2		13,265	18.7	16,207	32.1
営業利益(△損失)			16,276	23.0	△46,170	△91.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		130			86	
2. 受取配当金		201			76	
3. 負ののれん償却額		133			94	
4. 持分法による投資利益		63			—	
5. デリバティブ利益		10			98	
6. 消費税差額		257			—	
7. その他		556	1,352	1.9	263	619
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,049			3,373	
2. 社債利息		1,012			—	
3. 株式交付費		18			—	
4. 社債発行費		294			—	
5. 開業費		5			—	
6. 持分法による投資損失		—			4,761	
7. 為替差損		23			—	
8. デリバティブ損失		191			28	
9. その他		396	3,992	5.6	399	8,563
経常利益(△損失)			13,637	19.3		△54,115
△107.3						
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		49			55	
2. 関係会社株式売却益		1,198			164	
3. 持分変動利益		302			—	
4. 固定資産売却益		415			—	
5. 事業譲渡益		444			—	
6. 偶発債務解消益		225			—	
7. 受取解約金		200			—	
8. 社債償還益		—			1,432	
9. その他		16	2,852	4.0	600	2,252
4.5						
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		238			2,827	
2. 投資有価証券売却損		—			739	
3. 固定資産除売却損		94			155	
4. 固定資産減損損失		20			—	
5. 持分変動損失		—			731	
6. 事業撤退損		99			—	
7. その他		55	507	0.7	2,889	7,343
14.6						
税金等調整前当期純利益(△純損失)			15,982	22.6		△59,205
△117.4						
法人税、住民税及び事業税		5,802			242	
法人税等調整額		△1,066	4,735	6.7	2,640	2,882
5.7						
少数株主利益(△損失)			5,740	8.1		△13,916
△27.6						
当期純利益(△純損失)			5,505	7.8		△48,171
△95.5						

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	14,893	△36	47,869
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△1,590		△1,590
連結範囲の変動			△123		△123
当期純利益			5,505		5,505
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,791	—	3,792
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	18,685	△36	51,661

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高（百万 円）	4,781	△266	483	4,998	85	29,633	82,587
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							△1,590
連結範囲の変動							△123
当期純利益							5,505
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△9,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,863	254	△928	△4,537	97	△5,356	△6,004
平成20年2月29日残高（百万 円）	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	16,583	16,429	18,685	△36	51,661
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△318		△318
連結範囲の変動			2,001		2,001
当期純損失			△48,171		△48,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,500	2,500	△46,488	—	△41,487
平成21年2月28日残高（百万円）	19,083	18,929	△27,803	△36	10,173

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高（百万円）	918	△11	△445	461	183	24,277	76,583
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△318
連結範囲の変動							2,001
当期純損失							△48,171
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△940	11	△981	△1,910	△81	△20,157	△22,149
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△940	11	△981	△1,910	△81	△20,157	△63,637
平成21年2月28日残高（百万円）	△22	—	△1,427	△1,449	102	4,119	12,945

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		15,982	△59,205
減価償却費		418	588
負ののれん償却額		△81	△94
賞与引当金の増減額 (△減少)		94	△115
役員賞与引当金の減少額		△123	△195
貸倒引当金の増加額		8	4,125
受取利息及び受取配当金		△341	△162
支払利息及び社債利息		3,061	3,373
為替差損益 (△差益)		81	△49
株式交付費		18	—
社債発行費		294	—
開業費		5	—
持分法による投資利益		△63	—
持分法による投資損失		—	4,761
関係会社株式売却益		△1,198	△164
関係会社株式売却損		—	16
投資有価証券売却益		△49	△55
投資有価証券売却損		—	739
持分変動利益		△302	—
持分変動損失		—	731
固定資産除売却損		94	155
固定資産減損損失		20	—
固定資産売却益		△415	—
事業譲渡益		△444	—
投資有価証券評価損		238	2,827
売上債権の増加額		△134	△241
たな卸資産の増減額 (△増加)		△37,428	17,393
たな卸資産の評価減		—	28,201
営業投資有価証券の減少額		10,645	5,290
営業投資有価証券評価損		—	16,990
営業出資金の減少額		803	155
営業貸付金の減少額		7,245	907
仕入債務の減少額		△30	△289
預り保証金の増減額 (△減少)		159	△1,979
社債償還益		—	△1,432
その他		△4,978	4,741
小計		△6,419	27,013
利息及び配当金の受取額		322	51
利息の支払額		△2,876	△3,069
法人税等の支払額		△11,580	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,554	23,046

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,960	△1,202
定期預金の払戻による収入		2,736	1,401
投資有価証券の取得による支出		△353	△2,452
投資有価証券の売却による収入		567	3,694
関係会社株式等の取得による支出		△6,990	△15
関係会社株式等の売却による収入		2,148	447
有形固定資産の取得による支出		△1,552	△2,895
有形固定資産の売却による収入		1,247	113
無形固定資産の取得による支出		△117	△9
その他関係会社有価証券の取得による支出		△2,716	△262
その他関係会社有価証券の売却による収入		—	2,398
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却		109	△6
連結子会社の事業譲渡に伴う収入	※2	300	—
その他		256	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,324	1,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)		10,047	△23,913
長期借入金の借入による収入		9,369	6,276
長期借入金の返済による支出		△8,387	△6,663
ノンリコースローンの借入による収入		31,129	25,567
ノンリコースローンの返済による支出		△21,515	△16,154
社債の発行による収入		5,900	—
社債の償還による支出		△466	△8,366
新株予約権付社債の償還による支出		—	△2,593
ノンリコース社債の発行による収入		30,057	1,140
ノンリコース社債の償還による支出		△15,586	△10,328
株式の発行による収入		0	5,000
配当金の支払額		△1,579	△295
少数株主への配当金等の支払額		△8,820	△1,845
少数株主からの払込収入による増加額		1,486	3,271
少数株主からの払戻支出による減少額		△5,434	△6,385
その他		△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,181	△35,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△129	△371
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,827	△11,299
VI 現金及び現金同等物期首残高		34,286	32,463
VII 新規連結による現金同等物の増加		7	—
VIII 連結除外による現金同等物の減少		△3	△3,065
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	32,463	18,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 114社 主要な連結子会社の名称 アセット・インベスターズ株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 株式会社アセット・オペレーターズ アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 上海亜賽特投資諮詢有限公司 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers(Taiwan) Company Limited 佛山南海新日紡織服飾有限公司 株式会社宮交シティ 株式会社フィナンシア・CI China Databank Limited</p> <p>アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社他2社及び投資事業組合等28社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に持分の一部または全部を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズにつきましては、当連結会計年度中に持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社レッド・ロック・インベストメント他2社につきましては、当連結会計年度に当社と合併しております。</p> <p>投資事業組合等27社につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・ジェーシーダヴリュー株式会社及びアセット・ファウンダーズ株式会社につきましては、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他26社 子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社 アセット・ロジスティックス株式会社 アセット証券株式会社 アセット・ファイナンス株式会社 Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Capital Limited Asset Managers(Taiwan) Company Limited 株式会社宮交シティ</p> <p>アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社及び投資事業組合等10社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に持分の一部を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>アセット・ジェーシーダヴリュー株式会社、上海亜賽特投資諮詢有限公司、ChinaDatabank Limited及び投資事業組合等3社につきましては、持分を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当連結会計年度における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社、佛山南海新日紡織服飾有限公司及び投資事業組合等25社につきましては、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>アセット・インベスターズ株式会社、株式会社アセット・オペレーターズ及び投資事業組合等5社につきましては、当連結会計年度に持分比率が低下したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等4社につきましては、他の出資者による支配の状況を見直したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 前連結会計年度末に非連結子会社であったアセット・プリンシパル株式会社は、当連結会計年度に解散しております。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社タウラス・キャピタル 他4社 子会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	株式会社多田建設 昭和鋼機株式会社 他3社 子会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。	昭和鋼機株式会社 他1社 子会社としなかった理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 かなえキャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Company Limited 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 CITIC International Assets Management Limited Carico Holdings Limited</p> <p>Carico Holdings Limitedにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したため持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>投資事業組合等2社につきましては、当連結会計年度に出資比率が低下したことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>フリット・キャピタル株式会社はかなえキャピタル株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主な非連結子会社 非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない主な関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 12社 主要な持分法適用の関連会社の名称 21世紀アセットマネジメント株式会社 CITIC International Assets Management Limited Jia Sheng Holdings Limited 株式会社フィナンシア・CI</p> <p>Carico Holdings Limitedは、Jia Sheng Holdings Limitedに商号変更しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CIにつきましては、当連結会計年度における取締役の異動に伴い取締役会の構成員の過半数を占めなくなったことにより連結子会社から関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>かなえキャピタル株式会社、クローバー・アドバイザーズ株式会社及びSino-JP Assets Management Company Limitedについては、持分を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等1社につきましては、当連結会計年度に解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>投資事業組合等3社につきましては、当連結会計年度に出資したため、持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主な非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用していない主な関連会社 同左</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Power Quotient International Company Limited 他2社 関連会社としなかった理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社114社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>アセット・ファイナンス株式会社他18社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ他54社につきましては、仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>1月末日 17社 2月末日 15社 3月末日 5社 4月末日 1社 7月末日 2社 10月末日 1社 12月末日 40社</p> <p>3月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4月末日、7月末日及び10月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、12月末日、1月末日を決算日とする子会社については、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、当社及び一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。	(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、一部の連結子会社は、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてののみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
(3) 重要な引当金の計上基準	有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年	有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年
(4) 重要なリース取引の処理方法	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上金額はありません。 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税のうち一定のものは5年間の均等償却しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>(ニ) 投資事業組合等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業損失は32,495百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は32,639百万円、当期純損失は23,974百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、同会計基準は受入準備の整った当連結会計年度から適用しており、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、同会計基準が中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>匿名組合出資金の一部につきましては、前連結会計年度まで「営業出資金」(当連結会計年度136百万円)に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。また、上記に伴い、前連結会計年度まで区分掲記していた「営業出資金」(当連結会計年度386百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた、流動資産「繰延税金資産」(当連結会計年度48百万円)は、重要性が低下したため流動資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、有形固定資産「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度48百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下であるため、有形固定資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、無形固定資産「その他」(当連結会計年度41百万円)は、無形固定資産として一括表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、投資その他の資産「繰延税金資産」(当連結会計年度9百万円)は、重要性が低下したため投資その他の資産「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、繰延資産「創立費」(当連結会計年度1百万円)、「開業費」(当連結会計年度2百万円)、「株式交付費」(当連結会計年度3百万円)及び「社債発行費」(当連結会計年度118百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下であるため、繰延資産として一括表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、流動負債「預り保証金」(当連結会計年度772百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、固定負債「繰延税金負債」(当連結会計年度13百万円)は、重要性が低下したため固定負債「その他」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外収益「消費税差額」(当連結会計年度14百万円)は、重要性が低下したため営業外収益「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外費用「社債利息」(当連結会計年度1,012百万円)は、営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、営業外費用「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)、「社債発行費」(当連結会計年度95百万円)及び「開業費」(当連結会計年度11百万円)は、いずれも継続して営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた、特別損失「固定資産減損損失」(当連結会計年度399百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失「その他」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)、「社債発行費」(当連結会計年度95百万円)及び「開業費」(当連結会計年度11百万円)は、重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。 前連結会計年度において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「固定資産減損損失」(当連結会計年度399百万円)は、重要性が低いため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,844百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">26,435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34,072百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社債</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,715百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定社債400百万円及び社債2,200百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金500百万円、たな卸資産1,175百万円及び投資有価証券756百万円を差し入れております。</p> <p>また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p>	投資有価証券	11,844百万円	現金及び預金	750百万円	たな卸資産	26,435百万円	営業投資有価証券	3,037百万円	建物	1,385百万円	土地	2,040百万円	投資有価証券	424百万円	合計	<u>34,072百万円</u>	短期借入金	18,658百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,291百万円	長期借入金	7,165百万円	社債	600百万円	合計	<u>28,715百万円</u>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,728百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,418百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,942百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記の他、1年内償還予定社債1,400百万円及び社債800百万円にかかる銀行保証に対して現金及び預金100百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円、たな卸資産700百万円及び投資有価証券138百万円を差し入れております。</p> <p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>債務 (百万円)</th> <th>評価勘定 (百万円)</th> <th>連結貸借対照表 計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期ノンリコースローン</td> <td>5,217</td> <td>△455</td> <td>4,761</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td> <td>17,158</td> <td>△1,167</td> <td>15,990</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定ノンリコース社債</td> <td>13,736</td> <td>△3,361</td> <td>10,374</td> </tr> <tr> <td>長期ノンリコースローン</td> <td>32,042</td> <td>△520</td> <td>31,521</td> </tr> <tr> <td>ノンリコース社債</td> <td>19,740</td> <td>△3,737</td> <td>16,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,893</td> <td>△9,243</td> <td>78,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">118,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>123,819百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">4,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">18,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内償還予定ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">9,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">32,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">32,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>98,034百万円</u></td> </tr> </table> <p>ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">78,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>87,291百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">5,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">17,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内償還予定ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">32,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ノンリコース社債</td> <td style="text-align: right;">19,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>85,047百万円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券	5,728百万円	現金及び預金	853百万円	たな卸資産	13,663百万円	営業投資有価証券	3,632百万円	投資有価証券	268百万円	合計	<u>18,418百万円</u>	短期借入金	3,580百万円	1年以内返済予定長期借入金	5,602百万円	長期借入金	5,760百万円	合計	<u>14,942百万円</u>		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	短期ノンリコースローン	5,217	△455	4,761	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158	△1,167	15,990	1年以内償還予定ノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374	長期ノンリコースローン	32,042	△520	31,521	ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002	合計	87,893	△9,243	78,649	現金及び預金	5,585百万円	たな卸資産	118,233百万円	合計	<u>123,819百万円</u>	短期ノンリコースローン	4,090百万円	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	18,783百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	9,720百万円	長期ノンリコースローン	32,497百万円	ノンリコース社債	32,944百万円	合計	<u>98,034百万円</u>	現金及び預金	8,969百万円	たな卸資産	78,321百万円	合計	<u>87,291百万円</u>	短期ノンリコースローン	5,217百万円	1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158百万円	1年以内償還予定ノンリコース社債	10,890百万円	長期ノンリコースローン	32,042百万円	ノンリコース社債	19,740百万円	合計	<u>85,047百万円</u>
投資有価証券	11,844百万円																																																																																																														
現金及び預金	750百万円																																																																																																														
たな卸資産	26,435百万円																																																																																																														
営業投資有価証券	3,037百万円																																																																																																														
建物	1,385百万円																																																																																																														
土地	2,040百万円																																																																																																														
投資有価証券	424百万円																																																																																																														
合計	<u>34,072百万円</u>																																																																																																														
短期借入金	18,658百万円																																																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	2,291百万円																																																																																																														
長期借入金	7,165百万円																																																																																																														
社債	600百万円																																																																																																														
合計	<u>28,715百万円</u>																																																																																																														
投資有価証券	5,728百万円																																																																																																														
現金及び預金	853百万円																																																																																																														
たな卸資産	13,663百万円																																																																																																														
営業投資有価証券	3,632百万円																																																																																																														
投資有価証券	268百万円																																																																																																														
合計	<u>18,418百万円</u>																																																																																																														
短期借入金	3,580百万円																																																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	5,602百万円																																																																																																														
長期借入金	5,760百万円																																																																																																														
合計	<u>14,942百万円</u>																																																																																																														
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)																																																																																																												
短期ノンリコースローン	5,217	△455	4,761																																																																																																												
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158	△1,167	15,990																																																																																																												
1年以内償還予定ノンリコース社債	13,736	△3,361	10,374																																																																																																												
長期ノンリコースローン	32,042	△520	31,521																																																																																																												
ノンリコース社債	19,740	△3,737	16,002																																																																																																												
合計	87,893	△9,243	78,649																																																																																																												
現金及び預金	5,585百万円																																																																																																														
たな卸資産	118,233百万円																																																																																																														
合計	<u>123,819百万円</u>																																																																																																														
短期ノンリコースローン	4,090百万円																																																																																																														
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	18,783百万円																																																																																																														
1年以内償還予定ノンリコース社債	9,720百万円																																																																																																														
長期ノンリコースローン	32,497百万円																																																																																																														
ノンリコース社債	32,944百万円																																																																																																														
合計	<u>98,034百万円</u>																																																																																																														
現金及び預金	8,969百万円																																																																																																														
たな卸資産	78,321百万円																																																																																																														
合計	<u>87,291百万円</u>																																																																																																														
短期ノンリコースローン	5,217百万円																																																																																																														
1年以内返済予定長期ノンリコースローン	17,158百万円																																																																																																														
1年以内償還予定ノンリコース社債	10,890百万円																																																																																																														
長期ノンリコースローン	32,042百万円																																																																																																														
ノンリコース社債	19,740百万円																																																																																																														
合計	<u>85,047百万円</u>																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券				※4 営業投資有価証券及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券			
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)
株式	81	27,443	27,524	株式	15	6,152	6,168
債券	—	4,468	4,468	債券	1,000	3,357	4,357
匿名組合 出資金等 (注)	4,681	1,249	5,931	匿名組合 出資金等 (注)	576	677	1,253
合計	4,762	33,161	37,923	合計	1,592	10,186	11,779
(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、 もしくは有価証券とみなされる権利等であります。				同左			
(2) 営業貸付金				(2) 営業貸付金			
	不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)		不動産ファンド 事業(百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)
貸付金	900	1,129	2,029	貸付金	0	726	726
				5 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 株式会社アセット・オペレーターズ 1,432 百万円			

(連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,640百万円	給与手当	1,974百万円	役員賞与引当金繰入額	210百万円	賞与引当金繰入額	144百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,495百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,215 百万円	支払手数料	2,535 百万円	給与手当	2,010 百万円	賞与引当金繰入額	15 百万円
支払手数料	2,640百万円																		
給与手当	1,974百万円																		
役員賞与引当金繰入額	210百万円																		
賞与引当金繰入額	144百万円																		
貸倒引当金繰入額	24百万円																		
貸倒引当金繰入額	4,215 百万円																		
支払手数料	2,535 百万円																		
給与手当	2,010 百万円																		
賞与引当金繰入額	15 百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	530,261	80	—	530,341
合計	530,261	80	—	530,341
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

第2回新株引受権付社債に付された新株引受権の行使による増加 80株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	第3回円貨建転換社債型新株予約 権付社債に付された新株予約権	普通株式	39,097.74	9,774.44	—	48,872.18	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,940	—	350	1,590	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,337	—	310	2,027	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,470	—	300	4,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	485	—	315	170	14
	第6回新株予約権	普通株式	1,300	—	222	1,078	80
	第7回新株予約権	普通株式	—	745	—	745	6
	第8回新株予約権	普通株式	—	752	30	722	6
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	74
合計	—	—	50,159.74	11,271.44	1,527	59,904.18	183

(注) 1. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。

2. 第7回新株予約権及び第8回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第1回から第3回、第5回、及び第6回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 上表のうち、第5回から第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。

5. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	636	1,200	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	利益剰余金	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	530,341	227,302	—	757,643
合計	530,341	227,302	—	757,643
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳
 第1回新株予約権の行使による増加 30株
 第三者割当増資による増加 227,272株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	第3回円貨建転換社債型新株予約 権付社債に付された新株予約権	普通株式	48,872.18	8,462.06	—	57,334.24	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,590	—	1,590	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,027	—	342	1,685	—
	第3回新株予約権	普通株式	4,170	—	920	3,250	—
	第4回新株予約権	普通株式	530	—	212	318	—
	第5回新株予約権	普通株式	170	—	155	15	1
	第6回新株予約権	普通株式	1,078	—	528	550	58
	第7回新株予約権	普通株式	745	—	205	540	23
	第8回新株予約権	普通株式	722	—	301	421	18
合計	—	—	59,904.18	8,462.06	4,253	64,113.24	102

(注) 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び権利行使期間満了によるものであります。
 2. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の増加は、転換価格の修正によるものであります。
 3. 第2回から第8回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。
 4. 第7回及び第8回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。
 5. 第2回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	318	600	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 33,113百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△650百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>32,463百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 18,449百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△351百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,098百万円</u>
※2. 事業の譲渡に伴う収入 のれん 480百万円 連結子会社の現金及び現金同等物 <u>△180百万円</u> 連結子会社の事業譲渡に伴う収入 <u>300百万円</u>	3. 当連結会計年度に持分の低下等により連結子会社でなくなった会社及び投資事業組合等の連結除外時の資産及び負債の内訳 流動資産 25,037百万円 固定資産 8,099百万円 資産合計 <u>33,137百万円</u> 流動負債 <u>△11,465百万円</u> 固定負債 <u>△14,147百万円</u> 負債合計 <u>△25,613百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	28	1	27	機械装置	109	45	64	工具器具備品	172	59	113	車両運搬具	48	21	26	ソフトウェア	69	15	54	合計	428	143	285	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	43	23	20	車両運搬具	34	15	19	合計	78	38	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	28	1	27																																										
機械装置	109	45	64																																										
工具器具備品	172	59	113																																										
車両運搬具	48	21	26																																										
ソフトウェア	69	15	54																																										
合計	428	143	285																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	43	23	20																																										
車両運搬具	34	15	19																																										
合計	78	38	39																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71百万円 1年超 <u>213百万円</u> 合計 <u>285百万円</u>	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 <u>24百万円</u> 合計 <u>39百万円</u>																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67百万円 減価償却費相当額 67百万円	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 15百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,746	9,619	2,873	994	1,195	200
	(2) 債券	348	349	1	—	—	—
	① 国債・地方債等	348	349	1	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,019	1,019	—	—	—	—
	小計	8,113	10,988	2,874	994	1,195	200
連結貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,282	3,709	△1,573	1,472	1,226	△246
	(2) 債券	200	162	△37	200	179	△20
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	200	162	△37	200	179	△20
	(3) その他	1,850	1,403	△446	146	138	△8
	小計	7,332	5,275	△2,057	1,819	1,543	△275
合計		15,446	16,263	817	2,814	2,739	△75

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）			当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
18,419	6,863	1,059	8,409	623	2,131

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年2月29日）	当連結会計年度（平成21年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	15,366	4,201
社債	4,468	4,357
匿名組合出資金	1,993	89
投資事業有限責任組合出資金	1,403	567
特定目的会社優先出資証券	2,833	536

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債	—	349	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	4,468	—	—	466	3,890	—	—
(3) その他	—	—	—	162	—	—	—	—
合計	—	4,817	—	162	466	3,890	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。当該取引は、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	141	—	△0	△4	—	—	—	—
合計		141	—	△0	△4	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	18,500	17,500	△163	△163	6,000	6,000	△84	△84
	金利キャップ取引	36,895	30,620	23	△147	33,545	22,870	7	△84
合計		55,395	48,120	△140	△310	39,545	28,870	△76	△168

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ株式会社

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成15年9月25日 至平成17年5月27日	自平成16年6月29日 至平成18年5月20日	自平成17年6月14日 至平成19年5月25日
権利行使期間	自平成17年5月28日 至平成20年5月27日	自平成18年5月21日 至平成21年5月20日	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自平成17年12月13日 至平成19年5月25日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日	自平成18年7月27日 至平成20年7月11日
権利行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日	自平成20年7月12日 至平成23年5月29日

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

②アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、発行会社又は発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,470
付与	—	—	—
失効	—	—	300
権利確定	—	—	4,170
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,940	2,337	—
権利確定	—	—	4,170
権利行使	—	—	—
失効	350	310	—
未行使残	1,590	2,027	4,170
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	530	485	1,300
付与	—	—	—
失効	—	315	222
権利確定	530	—	—
未確定残	—	170	1,078
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	530	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	530	—	—
	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
付与	745	752	
失効	—	30	
権利確定	—	—	
未確定残	745	722	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	—	—	

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,132,000	68,000	1,138,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,000	10,000	40,000
未行使残	1,128,000	58,000	1,098,000

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,000	510,000	165,000
付与	—	—	—
失効	—	—	45,000
権利確定	—	—	—
未確定残	24,000	510,000	120,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	380,000
失効	20,000
権利確定	—
未確定残	360,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	93	12	10
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	93	12	10

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	63	—	—
付与	—	30	47
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	63	30	47
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
行使時平均株価 (円)	272,000	266,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載していません。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格(円)	220	208	404
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格(円)	183	281	281
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利行使価格(円)	188
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	65,000

- (注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。
2. 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	65,000	65,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

- (注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。
2. 第3回、第4回、第5回及び第6回新株予約権の「公正な評価単価(付与日)」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載しておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) アセット・マネジャーズ株式会社

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	67.68%
予想残存期間(注) 2.	3.46年間
見積配当率(注) 3.	1.79%
無リスク利子率(注) 4.	0.926%

- (注) 1. 平成16年6月15日から平成19年11月30日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年2月期の配当実績によっております。
4. 平成19年11月30日における、償還年月平成23年6月の中期国債の平均利回りを利用しております。

(2) アセット・インベスターズ株式会社

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	71.17%
予想残存期間 (注) 2	3.4年間
見積配当率 (注) 3	2.78%
無リスク利率 (注) 4	1.13%

(注) 1. 平成16年2月1日から平成19年8月2日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 平成19年8月2日における、中期国債53の利回りを利用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 120百万円

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成15年9月25日 至 平成17年5月27日	自 平成16年6月29日 至 平成18年5月20日	自 平成17年6月14日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	自 平成17年5月28日 至 平成20年5月27日	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月13日 至 平成19年5月25日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役11名及び従業員8名	従業員114名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 745株	普通株式 752株
付与日	平成19年11月30日	平成19年11月30日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の当社普通株式が上場されている国内の取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日	自 平成19年11月30日 至 平成21年11月13日
権利行使期間	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日	自 平成21年11月14日 至 平成24年11月13日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株数に換算しております。

②アセット・インベスターズ株式会社

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員23名	従業員21名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 380,000株	普通株式 440,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月24日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」の約定による。	同左
対象勤務期間	自 平成19年7月10日 至 平成21年7月10日	自 平成20年7月9日 至 平成22年7月8日
権利行使期間	自 平成21年7月11日 至 平成24年7月10日	自 平成22年7月9日 至 平成25年7月8日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 株式分割後の株式に換算しております。
3. 1個あたり1,000株の行使となります。
4. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

③株式会社アセット・オペレーターズ

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員44名	取締役2名	従業員34名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 84株	普通株式 30株	普通株式 47株
付与日	平成18年5月31日	平成19年5月22日	平成19年5月22日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。新株予約権の行使に関し、本契約の他の条項に定める事項に加え、次の各号の制約を受けるものとする。 (1) 権利行使に係る払込金の1年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超えないこと。 (2) 権利行使により取得した株式が発行会社の指定する証券株式会社の本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること。	同左
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日	自 平成19年5月22日 至 平成21年5月22日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日	自 平成21年5月23日 至 平成26年5月22日

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員17名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 29株
付与日	平成20年5月30日
権利確定条件	①新株予約権を割当を受けた者は、権利行使時においても、発行会社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由ある場合はこの限りではない。 ②その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、発行会社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。
対象勤務期間	自 平成20年5月30日 至 平成22年5月30日
権利行使期間	自 平成22年5月31日 至 平成27年5月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,590	2,027	4,170
権利確定	—	—	—
権利行使	30	—	—
失効	1,560	342	920
未行使残	—	1,685	3,250
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	170	1,078
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	170	1,078
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	530	—	—
権利確定	—	170	1,078
権利行使	—	—	—
失効	212	155	528
未行使残	318	15	550
	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 平成19年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	745	722	
付与	—	—	
失効	205	301	
権利確定	—	—	
未確定残	540	421	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	—	—	

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,128,000	58,000	1,098,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	140,000
未行使残	1,128,000	48,000	958,000
	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,000	510,000	120,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	24,000	510,000	120,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	24,000	510,000	120,000
権利行使	—	—	—
失効	—	270,000	120,000
未行使残	24,000	240,000	—
	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	360,000	—	
付与	—	440,000	
失効	155,000	105,000	
権利確定	—	—	
未確定残	205,000	335,000	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	
権利確定	—	—	
権利行使	—	—	
失効	—	—	
未行使残	—	—	

(注) 1. 株式分割後の株数に換算しております。

2. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	93	12	10
権利確定	—	—	—
権利行使	37	7	—
失効	—	—	—
未行使残	56	5	10
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	63	30	47
付与	—	—	—
失効	23	10	26
権利確定	40	20	—
未確定残	—	—	21
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	40	20	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	40	20	—
	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—		
付与	29		
失効	7		
権利確定	—		
未確定残	22		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	—		

(注) 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
行使時平均株価 (円)	272,000	266,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579

	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成17年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・マネジャーズ・ ホールディングス株式会社 平成18年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	178,500	178,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	70,583	70,583

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載していません。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	220	208	404
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	183	281	281
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	150,870	150,870

	アセット・インベスターズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	188	49
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	65,000	7,000

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載していません。

2. 「公正な評価単価 (付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

3. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第5回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成19年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	65,000	65,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成20年ストック・オプション 第7回新株予約権
権利行使価格(円)	67,693
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

- (注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。
2. 第3回から第7回新株予約権の「公正な評価単価(付与日)」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載しておりません。
3. 株式会社アセット・オペレーターズは、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
(アセット・インベスターズ株式会社)

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
②主な基礎数値及び見積方法

	アセット・インベスターズ株式会社 平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	57.8%
予想残存期間(注) 2	3.5年間
見積配当率(注) 3	3.3%
無リスク利率(注) 4	1.02%

- (注) 1. 平成17年2月7日から平成20年7月24日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 平成20年7月24日における、償還年月平成23年12月20日の中期国債61(5)の利回りを利用しております。
5. アセット・インベスターズ株式会社は、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 26百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金分配益</td><td style="text-align: right;">1,391 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">621 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">316 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">603 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">183 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,725 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,170 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,821 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,349 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33 百万円</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△261 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△598 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△968 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,381 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整</td><td style="text-align: right;">△15.35 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.11 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.44 %</td></tr> <tr><td>特定外国子会社等課税留保金額</td><td style="text-align: right;">5.90 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.63 %</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	102 百万円	匿名組合出資金分配益	1,391 百万円	営業投資有価証券評価損	621 百万円	その他有価証券評価差額金	316 百万円	たな卸資産未実現利益	603 百万円	投資有価証券評価損	183 百万円	繰越欠損金	1,725 百万円	その他	230 百万円	繰延税金資産小計	5,170 百万円	評価性引当額	△1,821 百万円	繰延税金資産合計	3,349 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△33 百万円	評価差額	△261 百万円	固定資産圧縮積立金	△598 百万円	その他	△75 百万円	繰延税金負債合計	△968 百万円	繰延税金資産の純額	2,381 百万円	法定実効税率 (調整)	40.69 %	少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整	△15.35 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11 %	評価性引当額	2.44 %	特定外国子会社等課税留保金額	5.90 %	その他	0.06 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.63 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,765 百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,521 百万円</td></tr> <tr><td>不動産投資評価損</td><td style="text-align: right;">1,680 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,529 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,367 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,342 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,319 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,178 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,705 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,647 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	6,765 百万円	営業投資有価証券評価損	2,521 百万円	不動産投資評価損	1,680 百万円	関係会社株式評価損	1,529 百万円	投資有価証券評価損	1,367 百万円	貸倒引当金	1,342 百万円	繰越欠損金	1,319 百万円	その他	1,178 百万円	繰延税金資産小計	17,705 百万円	評価性引当額	△17,647 百万円	繰延税金資産合計	58 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13 百万円	繰延税金負債合計	△13 百万円	繰延税金資産の純額	44 百万円
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	102 百万円																																																																																				
匿名組合出資金分配益	1,391 百万円																																																																																				
営業投資有価証券評価損	621 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	316 百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	603 百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	183 百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,725 百万円																																																																																				
その他	230 百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,170 百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,821 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,349 百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△33 百万円																																																																																				
評価差額	△261 百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△598 百万円																																																																																				
その他	△75 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△968 百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,381 百万円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																																				
少数株主損益に含まれる匿名組合分配額の調整	△15.35 %																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.11 %																																																																																				
評価性引当額	2.44 %																																																																																				
特定外国子会社等課税留保金額	5.90 %																																																																																				
その他	0.06 %																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.63 %																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
たな卸資産評価損	6,765 百万円																																																																																				
営業投資有価証券評価損	2,521 百万円																																																																																				
不動産投資評価損	1,680 百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	1,529 百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,367 百万円																																																																																				
貸倒引当金	1,342 百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,319 百万円																																																																																				
その他	1,178 百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	17,705 百万円																																																																																				
評価性引当額	△17,647 百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	58 百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13 百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△13 百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	44 百万円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	マーチャント・ バンキング事業 (百万円)	ホスピタリティ &ウェルネス事 業 (百万円)	その他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,582	4,175	76	70,833	—	70,833
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	13	—	—	13	(13)	—
計	66,595	4,175	76	70,847	(13)	70,833
営業費用	47,772	4,230	84	52,086	2,470	54,557
営業利益または営業損失 (△)	18,823	△54	△8	18,760	(2,484)	16,276
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	249,365	4,656	87	254,109	10,572	264,681
減価償却費	183	191	3	378	114	493
資本的支出	1,207	129	30	1,367	185	1,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業(不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資(エクイティ出資))、M&A事業(資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資)、不動産事業(不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介)、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能 営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産 の金額	11,046	当社での余資運用資金(現金及び預金) 及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結グループは、当連結会計年度よりマーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分して表示しておりました「ホスピタリティ&ウェルネス事業」及び「その他の事業」につきましては、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。これにより、当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	64,741	6,092	70,833	—	70,833
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	1	112	113	(113)	—
計	64,742	6,205	70,947	(113)	70,833
営業費用	45,708	6,497	52,206	2,351	54,557
営業利益	19,034	△292	18,741	(2,464)	16,276
II 資産	246,111	21,430	267,541	(2,860)	264,681

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,324	2,120	50,444	—	50,444
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	85	85	(85)	—
計	48,324	2,206	50,530	(85)	50,444
営業費用	87,260	7,642	94,902	1,713	96,615
営業損失	△38,936	△5,435	△44,372	(1,798)	△46,170
II 資産	129,993	9,330	139,324	1,551	140,875

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア…中国、香港、台湾
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能 営業費用	2,477	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産 の金額	3,901	当社での余資運用資金（現金及び預金） 及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	98,325円93銭	1株当たり純資産額	11,518円77銭
1株当たり当期純利益金額	10,386円15銭	1株当たり当期純損失金額	73,934円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,646円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額（または純損失金額△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
1株当たり当期純利益金額（または純損失金額△）		
当期純利益（または純損失△）（百万円）	5,505	△48,171
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（または純損失△）（百万円）	5,505	△48,171
期中平均株式数（株）	530,087	651,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	40,654	—
（うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権にかかる増加数）	(12)	(—)
（うち新株予約権にかかる増加数）	(40,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>1. 新株予約権の内容変更について 平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、第2号議案「2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容を変更する件」が承認され、当社発行の2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。</p> <p>新株予約権付社債の要項改定の内容 新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額の変更 平成21年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。</p> <p>②行使期間の延長 1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について 平成21年4月24日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議しております。</p> <p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>①減少する準備金の額 資本準備金 18,929百万円</p> <p>②増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 18,929百万円</p> <p>(2) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記1. で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。</p> <p>①減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 18,929百万円</p> <p>②増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 18,929百万円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年4月24日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社	2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注) 1. 7	平成18年3月20日	13,000	13,000	—	なし	平成23年3月18日
アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社	無担保社債(注) 2. 3	平成19年8月15日	5,000 (5,000)	—	2.25	なし	平成20年8月13日
アセット・マネジャーズ株式会社	無担保社債(注) 2. 3	平成18年9月25日～ 平成19年2月28日	5,034 (2,466)	2,268 (1,468)	1.44	なし	平成21年3月18日～ 平成24年2月28日
アセット・インベスターズ株式会社	2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注) 6	平成17年12月22日	4,025	—	—	なし	平成22年12月22日
アセット・インベスターズ株式会社	無担保社債(注) 3. 6	平成19年9月27日	600	—	1.92	なし	平成26年9月25日
* 1	子会社ノンリコース社債 (注) 2. 3. 4. 5	平成16年6月30日 ～平成20年9月15日	42,664 (9,720)	26,376 (10,374)	2.60	あり	平成19年9月7日 ～平成24年2月29日
合計	—	—	70,323 (17,186)	41,644 (11,842)	—	—	—

(注) 1. 平成21年2月13日開催の社債権者集会及び平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、当社発行の2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。

(本社債要項の改訂の概要)

① 本社債の内容変更

- (i) 満期償還日の延長 (当初は2011年3月18日であったものを1年間延長し、2012年3月17日とする。)
- (ii) 満期償還額の減額 (本社債額面金額の90%とする。)
- (iii) 社債権者の選択による繰上償還における償還額の減額 (本社債額面金額の50%とする。)
- (iv) 140%コールオプション条項による繰上償還の廃止
- (v) 社債権者の選択による繰上償還における償還請求期間の延長及び償還日の延期 (償還請求期間については、当初2009年2月16日以降同月27日までであったものを4ヶ月間延長し、2009年6月27日までとする。また償還日については、当初2009年3月18日であったものを4ヶ月延期し、2009年7月18日とする。)

② 本新株予約権の内容変更

- (i) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額の変更 (大阪証券取引所における2009年1月16日の当社普通株式の終値8,170円へと下方修正する。)
- (ii) 本新株予約権の行使期間の延長 (1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。)

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 利率については、期末社債残高に対する加重平均率を記載しております。
4. * 1 は子会社11社の発行しているものを集約しております。
5. 子会社ノンリコース社債の当期末残高26,376百万円は、ノンリコース社債評価勘定7,099百万円控除後の金額であり、実際の債務額は33,476百万円であります。
6. アセット・インベスターズ株式会社が平成17年12月22日に発行した2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (4,025百万円) については、当期において同社が全額買入償還を行っております。また、平成19年9月27日に発行した無担保社債 (600百万円) については、当期末において同社が連結の範囲から除外されたため、当期末の残高なしとしております。
7. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株予約権の発行価額(円)	発行すべき株式の内容	株式の発行価格(円)	発行価格の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権行使期間	代用払込に関する事項
アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社	2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	無償	普通株式	226,740	13,000	—	100	自平成18年4月3日 至平成23年3月7日	(注)

(注) なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の、全額の払込みとする請求があったものとみなしております。

8. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,842	500	16,302	13,000	—

(注) なお、1年以内償還予定額の11,842百万円はノンリコース社債評価勘定3,361百万円控除後の金額であり、実際の債務額は15,204百万円であります。また、2年超3年以内償還予定額の16,302百万円はノンリコース社債評価勘定3,737百万円控除後の金額であり、実際の債務額は20,040百万円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	35,793	12,201	2.91	—
1年以内返済予定の長期借入金	23,671	22,674	2.78	—
1年以内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	43,540	38,738	2.59	平成22年～平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	103,005	73,615	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 短期借入金及び長期借入金にはノンリコースローンを含んでおります。

3. 短期借入金の当期末残高12,201百万円はノンリコースローン評価勘定455百万円控除後の金額であり、実際の債務額は12,657百万円であります。

4. 1年以内返済予定の長期借入金の当期末残高22,674百万円はノンリコースローン評価勘定1,167百万円控除後の金額であり、実際の債務額は23,842百万円であります。

5. 長期借入金の当期末残高38,738百万円はノンリコースローン評価勘定520百万円控除後の金額であり、実際の債務額は39,259百万円であります。

6. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,498	690	550	—

(注) なお、1年超2年以内返済予定額の37,498百万円はノンリコースローン評価勘定520百万円控除後の金額であり、実際の債務額は38,019百万円であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成20年2月29日)		第9期 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	10,555		3,673	
2. 売掛金	※3	120		310	
3. 販売用不動産	※1	14,026		—	
4. 営業投資有価証券	※1 ※2	13,404		—	
5. 営業貸付金	※2	1,000		—	
6. 前渡金		191		—	
7. 前払費用		67		39	
8. 繰延税金資産		1,002		—	
9. 関係会社短期貸付金		13,035		6,853	
10. 未収入金	※3	1,170		—	
11. 未収消費税等		164		—	
12. その他		820		197	
貸倒引当金		△6		—	
流動資産合計		55,552	50.3	11,073	36.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		158		45	
減価償却累計額		△38	119	△22	22
(2) 車両運搬具		0		—	
減価償却累計額		△0	0	—	—
(3) 工具、器具及び備品		177		128	
減価償却累計額		△88	88	△88	40
(4) 土地			30		—
有形固定資産合計			239		63
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			49		23
(2) ソフトウェア仮勘定			43		—
(3) その他			0		0
無形固定資産合計			92		23
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,308		—
(2) 関係会社株式			18,365		17,410
(3) その他の関係会社有価証券	※2		25,005		—
(4) 出資金			418		—
(5) 関係会社出資金	※2		10		—
(6) 長期貸付金			—		2,050
(7) 関係会社長期貸付金			6,167		20
(8) 長期前払費用			123		4
(9) 繰延税金資産			514		—
(10) その他	※1		714		99
貸倒引当金			—		△20
投資その他の資産合計			54,627	49.4	19,565
固定資産合計			54,959	49.7	19,651
資産合計			110,512	100.0	30,725

区分	注記 番号	第8期 (平成20年2月29日)		第9期 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※1	23,648		1,500	
2. 関係会社短期借入金		—		3,065	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	4,422		767	
4. 1年以内償還予定社債	※1	7,466		—	
5. 未払金	※3	204		611	
6. 未払費用		821		37	
7. 未払法人税等		700		1	
8. 前受金		685		—	
9. 預り金		177		48	
10. 役員賞与引当金		190		—	
11. 債務保証損失引当金		—		2,000	
12. その他		488		31	
流動負債合計		38,805	35.1	8,063	26.2
II 固定負債					
1. 社債	※1	2,568		—	
2. 新株予約権付社債		13,000		13,000	
3. 長期借入金	※1	8,908		4,232	
4. その他		163		—	
固定負債合計		24,640	22.3	17,232	56.1
負債合計		63,445	57.4	25,296	82.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,583	15.0	19,083	62.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,429		18,929	
資本剰余金合計		16,429	14.8	18,929	61.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		14,141		△32,649	
利益剰余金合計		14,141	12.8	△32,649	△106.2
4. 自己株式		△36	△0.0	△36	△0.1
株主資本合計		47,118	42.6	5,327	17.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△171	△0.1	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		11	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△159	△0.1	—	—
III 新株予約権					
新株予約権		108	0.1	102	0.3
純資産合計		47,066	42.6	5,429	17.7
負債及び純資産合計		110,512	100.0	30,725	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				1,809	100.0
1. 不動産ファンド収入		15,110				
2. M&A収入		2,424	17,535	100.0		
II 売上原価					—	—
1. 不動産ファンド原価		4,503				
2. M&A原価		1,034	5,537	31.6		
売上総利益			11,997	68.4	1,809	100.0
III 販売費及び一般管理費	※2		4,092	23.3	1,828	101.1
営業利益(△損失)			7,905	45.1	△19	△1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	266			164	
2. 受取配当金	※1	1,212			200	
3. デリバティブ利益		10			—	
4. その他		78	1,568	9.0	21	21.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	※1	692			144	
2. 社債利息		138			50	
3. 株式交付費		1			—	
4. 社債発行費		204			—	
5. デリバティブ損失		113			—	
6. 貸倒引当金繰入額		—			20	
7. その他		55	1,205	6.9	25	13.3
經常利益			8,268	47.2	126	7.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		76			—	
2. 偶発債務解消益		225			—	
3. 受取解約金		200			—	
4. 関係会社株式売却益		—			120	
5. 新株予約権戻入益		—			50	
6. その他		110	613	3.5	—	9.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		2			—	
2. 投資有価証券評価損		238			—	
3. 投資有価証券売却損		—			211	
4. 関係会社株式評価損		—			42,357	
5. 関係会社債権放棄損		—			512	
6. 債務保証損失引当金繰入額		—			2,000	
7. 特別退職金		—			152	
8. その他		—	240	1.4	135	2,507.7
税引前当期純利益(△純損失)			8,641	49.3	△45,072	△2,491.3
法人税、住民税及び事業税		3,801			1	
法人税等調整額		334	4,135	23.6	1,399	77.4
当期純利益(△純損失)			4,506	25.7	△46,473	△2,568.7

売上原価明細書

(イ) 不動産ファンド原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 手数料原価		240	5.3	—	—
II 売却原価		4,102	91.1	—	—
III 賃貸原価		160	3.6	—	—
不動産ファンド原価		4,503	100.0	—	—

(ロ) M&A原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 手数料原価		202	19.6	—	—
II 売却原価		235	22.7	—	—
III その他原価		596	57.7	—	—
M&A原価		1,034	100.0	—	—

③【株主資本等変動計算書】

第8期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,582	16,429	16,429	11,512	11,512	△36	44,488
事業年度中の変動額							
新株の発行	0	0	0				0
剰余金の配当				△1,590	△1,590		△1,590
会社分割による減少				△286	△286		△286
当期純利益				4,506	4,506		4,506
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	2,629	2,629	—	2,629
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	477	△244	233	63	44,785
事業年度中の変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△1,590
会社分割による減少					△286
当期純利益					4,506
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△648	255	△393	44	△348
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△648	255	△393	44	2,281
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066

第9期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	16,583	16,429	16,429	14,141	14,141	△36	47,118
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500	2,500	2,500				5,000
剰余金の配当				△318	△318		△318
当期純損失				△46,473	△46,473		△46,473
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,500	2,500	2,500	△46,791	△46,791	—	△41,790
平成21年2月28日残高 (百万円)	19,083	18,929	18,929	△32,649	△32,649	△36	5,327

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	△171	11	△159	108	47,066
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,000
剰余金の配当					△318
当期純損失					△46,473
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	171	△11	159	△6	153
事業年度中の変動額合計 (百万円)	171	△11	159	△6	△41,637
平成21年2月28日残高 (百万円)	—	—	—	102	5,429

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 3～15年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 4～8年 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券、関係会社株式	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動、投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップのみのため有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当事業年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 投資事業組合等の会計処理 当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 なお、控除対象外消費税等は原則当事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 匿名組合出資金の一部につきましては、前事業年度まで「営業出資金」(当事業年度136百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「営業投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、上記に伴い、前事業年度まで区分掲記していた「営業出資金」(当事業年度43百万円)につきましては、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の一部につきましては、前事業年度まで「関係会社出資金」(当事業年度192百万円)に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度175百万円)は、継続して資産総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度447百万円)は、継続して負債及び純資産の合計金額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度70百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未消費税等」(当事業年度18百万円)は、資産総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度43百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第8期 (平成20年2月29日)	第9期 (平成21年2月28日)																																																																																																													
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,618</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,049</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,622</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、1年以内償還予定社債400百万円、社債2,200百万円に係る銀行保証に対して投資有価証券756百万円、販売用不動産1,175百万円、投資その他の資産「その他」(長期性預金)500百万円を差し入れております。 また、金利スワップ(借入元本6,000百万円)の担保として投資有価証券349百万円を差し入れております。</p> <p>※2 営業投資有価証券、その他の関係会社有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファン ド事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">5,236</td> <td style="text-align: center;">5,317</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> </tr> <tr> <td>匿名組合 出資金等 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,497</td> <td style="text-align: center;">1,079</td> <td style="text-align: center;">5,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,578</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">8,825</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">13,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は金融商品取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファン ド事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係会社 有価証券(注)</td> <td style="text-align: center;">22,172</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">25,005</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来「関係会社出資金」に含めて表示していましたが匿名組合出資金192百万円につきましては「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 営業貸付金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">不動産ファン ド事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">M&A事業 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Asset Managers(Asia)Company Limited</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エール</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,047</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,618	百万円	営業投資有価証券	1,075	百万円	投資有価証券	355	百万円	計	14,049	百万円	短期借入金	5,150	百万円	1年以内返済予定長期借入金	895	百万円	長期借入金	3,576	百万円	計	9,622	百万円		不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	株式	81	5,236	5,317	債券	—	2,510	2,510	匿名組合 出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576	合計	4,578	8,825	13,404		不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	その他の関係会社 有価証券(注)	22,172	2,833	25,005	関係会社出資金	10	—	10		不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)	貸付金	900	100	1,000	未収入金	1,144	百万円	Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047	百万円	株式会社エール	1,000	百万円	計	2,047	百万円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">853</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アセット・マネジャーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">13,168</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アセット・オペレーターズ</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,689</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	853	百万円	短期借入金	1,500	百万円	1年以内返済予定長期借入金	767	百万円	長期借入金	4,232	百万円	計	6,500	百万円	売掛金	310	百万円	未払金	310	百万円	アセット・マネジャーズ株式会社	13,168	百万円	アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル株式会社	88	百万円	株式会社アセット・オペレーターズ	1,432	百万円	計	14,689	百万円
販売用不動産	12,618	百万円																																																																																																												
営業投資有価証券	1,075	百万円																																																																																																												
投資有価証券	355	百万円																																																																																																												
計	14,049	百万円																																																																																																												
短期借入金	5,150	百万円																																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	895	百万円																																																																																																												
長期借入金	3,576	百万円																																																																																																												
計	9,622	百万円																																																																																																												
	不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
株式	81	5,236	5,317																																																																																																											
債券	—	2,510	2,510																																																																																																											
匿名組合 出資金等 (注)	4,497	1,079	5,576																																																																																																											
合計	4,578	8,825	13,404																																																																																																											
	不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
その他の関係会社 有価証券(注)	22,172	2,833	25,005																																																																																																											
関係会社出資金	10	—	10																																																																																																											
	不動産ファン ド事業 (百万円)	M&A事業 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
貸付金	900	100	1,000																																																																																																											
未収入金	1,144	百万円																																																																																																												
Asset Managers(Asia)Company Limited	1,047	百万円																																																																																																												
株式会社エール	1,000	百万円																																																																																																												
計	2,047	百万円																																																																																																												
現金及び預金	853	百万円																																																																																																												
短期借入金	1,500	百万円																																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	767	百万円																																																																																																												
長期借入金	4,232	百万円																																																																																																												
計	6,500	百万円																																																																																																												
売掛金	310	百万円																																																																																																												
未払金	310	百万円																																																																																																												
アセット・マネジャーズ株式会社	13,168	百万円																																																																																																												
アセット・マネジャーズ・インターナシ ョナル株式会社	88	百万円																																																																																																												
株式会社アセット・オペレーターズ	1,432	百万円																																																																																																												
計	14,689	百万円																																																																																																												

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 236 百万円 受取配当金 1,088 百万円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 役員賞与引当金繰入額 190 百万円 給与手当 662 百万円 賞与 403 百万円 支払手数料 1,013 百万円 支払報酬 362 百万円 租税公課 211 百万円 減価償却費 71 百万円 貸倒引当金繰入額 6 百万円	※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,808 百万円 受取利息 143 百万円 受取配当金 150 百万円 支払利息 33 百万円 ※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 役員報酬 105 百万円 給与手当 331 百万円 支払手数料 402 百万円 支払報酬 337 百万円 減価償却費 56 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

(リース取引関係)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	17	5	12	工具、器具及び備品	8	5	2
合計	17	5	12	合計	8	5	2
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3百万円				1年内 1百万円			
1年超 8百万円				1年超 0百万円			
合計 12百万円				合計 2百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 1百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第8期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
第9期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
匿名組合分配損益	609 百万円	関係会社株式評価損	18,572 百万円
未払事業税	93 百万円	債務保証損失引当金	814 百万円
未収収益	27 百万円	繰越欠損金	371 百万円
営業投資有価証券評価損	207 百万円	その他	27 百万円
投資有価証券評価損	183 百万円	小計	19,785 百万円
関係会社株式評価損	118 百万円	評価性引当額	△19,785 百万円
その他関係会社有価証券評価損	34 百万円	繰延税金資産合計	— 百万円
売掛金	72 百万円		
たな卸資産償却費	31 百万円		
その他有価証券評価差額金	117 百万円		
その他	33 百万円		
繰延税金資産合計	1,531 百万円		
繰延税金負債			
その他	△13 百万円		
繰延税金負債合計	△13 百万円		
繰延税金資産の純額	1,517 百万円		

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34 %</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税留保金額</td> <td style="text-align: right;">10.97 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.14 %</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.89 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.85 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.34 %	特定外国子会社等課税留保金額	10.97 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.14 %	役員賞与引当金	0.89 %	その他	0.10 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.85 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.69 %														
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	0.34 %														
特定外国子会社等課税留保金額	10.97 %														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.14 %														
役員賞与引当金	0.89 %														
その他	0.10 %														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.85 %														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
共通支配下の取引等

当社は、平成19年11月13日開催の取締役会において、平成20年3月1日に持株会社制の導入を目的として、国内投資事業及び海外投資事業を会社分割し、国内投資事業についてはアセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に承継することを決議し、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において承認を受けました。当社は、上記の会社分割後に、承継会社の全株式を保有する持株会社となりました。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 対象となった事業等の名称
アセット・マネジャーズ株式会社(平成20年2月29日時点)の国内投資事業及び海外投資事業
- ② 事業の内容

事業名	事業内容
国内投資事業	日本国内における不動産ファンド事業、不動産投資事業、その他事業
海外投資事業	日本国外における企業投資事業、不動産ファンド事業、不動産投資事業、その他事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、アセット・マネジャーズ準備株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

名称	承継した事業名
アセット・マネジャーズ準備株式会社	国内投資事業
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	海外投資事業

なお、当社(アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社)は、平成20年3月1日付で(旧会社名)アセット・マネジャーズ株式会社より商号変更しております。

また、同日付で(旧会社名)アセット・マネジャーズ準備株式会社は、アセット・マネジャーズ株式会社に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

- ① 取引の目的
当社グループが更なる発展を遂げるためには、当社の各事業が競争力を高めると同時に、当社グループの企業価値最大化を目指す経営体制の構築が必要不可欠であります。
そのため、当社は全事業を会社分割により分社し、当社グループは持株体制へ移行することとしました。
当社グループが持株体制へ移行する主な目的は以下のとおりです。
(ア) 各事業の透明性の向上と責任の明確化
(イ) 経営環境や市場環境の変化に対応できる事業ポートフォリオの構築
(ウ) 意思決定の迅速化と経営の機動性の向上。
(エ) ガバナンス体制及びリスク管理体制の強化

② 会社分割期日 平成20年3月1日

③ 株式の割当

分割に際して、当社は承継会社との間において、承継会社が次に掲げる数の普通株式を新たに発行し、その全てを承継会社の発行済株式の全てを保有する当社に対して交付いたしました。

承継会社	普通株式	取得原価
アセット・マネジャーズ準備株式会社	49,200株	37,991百万円
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	49,800株	18,208百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本会社分割によるのれんの発生はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 共通支配下の取引として承継させた資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額を引継がせ、その資産及び負債の差額（繰延税金資産を除く）を子会社株式として処理いたしました。
- ② 分割により承継させた資産・負債の金額

	アセット・マネジャーズ準備株式会社	アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社
資産	76,652百万円	18,663百万円
負債	37,636百万円	333百万円

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	88,583円34銭	1株当たり純資産額	7,033円51銭
1株当たり当期純利益金額	8,500円60銭	1株当たり当期純損失金額	71,328円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,895円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（または純損失△）（百万円）	4,506	△46,473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（または純損失△）（百万円）	4,506	△46,473
期中平均株式数（株）	530,087	651,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	40,654	—
（うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権にかかる増加数）	(12)	(—)
（うち、新株予約権にかかる増加数）	(40,642)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月21日 定時株主総会決議 新株予約権 2,027株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,170株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 170株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,078株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 745株 平成19年11月13日 取締役会決議 新株予約権 722株	—

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第9期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>会社分割について</p> <p>当社は、平成19年12月19日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成20年3月1日をもって純粋持株会社となり、国内投資事業については、アセット・マネジャーズ準備株式会社に、海外投資事業については、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社に、分割承継いたしました。</p> <p>また、同日、当社は商号を「アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社」に、アセット・マネジャーズ準備株式会社は商号を「アセット・マネジャーズ株式会社」に変更いたしました。</p>	<p>1. 吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社を、平成21年6月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、両社との間で平成21年4月15日付けで吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>2. 新株予約権の内容変更について</p> <p>平成21年3月17日開催の当社臨時株主総会において、「2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の内容を変更する件」が承認され、当社発行の2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債について以下の要項の改定が行われました。</p> <p>新株予約権付社債の要項改定の内容 新株予約権に関する事項</p> <p>①新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額の変更 平成21年1月16日終値である8,170円へと下方修正をする。</p> <p>②行使期間の延長 1年間延長し2012年3月7日まで行使できるものとする。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について</p> <p>平成21年4月24日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議しております。</p> <p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。</p> <p>①減少する準備金の額 資本準備金 18,929百万円</p> <p>②増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 18,929百万円</p> <p>(2) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。</p> <p>①減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 18,929百万円</p> <p>②増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 18,929百万円</p> <p>(3) 効力発生日 平成21年4月24日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券が無いため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	158	1	114	45	22	14	22
車両運搬具	0	—	0	—	—	—	—
工具、器具及び備品	177	2	50	128	88	27	40
土地	30	—	30	—	—	—	—
有形固定資産 計	366	3	196	174	111	42	63
無形固定資産							
ソフトウェア	69	—	30	39	16	13	23
ソフトウェア仮勘定	43	12	55	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産 計	113	12	85	40	16	13	23
長期前払費用	188	—	181	7	2	3	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	20	—	6	20
役員賞与引当金	190	—	190	—	—
債務保証損失引当金	—	2,000	—	—	2,000

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は、アセット・マネジャーズ株式会社への会社分割に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	9
普通預金	772
定期預金	2,854
別段預金	36
合計	3,673

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社	310
アセット・インベスターズ株式会社	0
合計	310

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 365
120	1,899	1,709	310	84.6	41 日

d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
アセット・マネジャーズ株式会社	6,853
合計	6,853

② 固定資産

a. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	9,304
アセット・マネジャーズ株式会社	5,667
アセット証券株式会社	2,219
その他	219
合計	17,410

b. 長期貸付金

相手先	金額（百万円）
アセット・インベスターズ株式会社	2,050
合計	2,050

③ 流動負債

a. 関係会社短期借入金

借入先	金額（百万円）
アセット証券株式会社	2,300
アセット・インベストメント・アドバイザーズ株式会社	615
アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社	150
合計	3,065

④ 固定負債

a. 新株予約権付社債

銘柄	金額（百万円）
2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	13,000
合計	13,000

b. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社関西アーバン銀行	4,232
合計	4,232

c. 債務保証損失引当金

相手先	金額（百万円）
Asset Managers (Asia) Company Limited	2,000
合計	2,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日及び8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aspir.co.jp/koukoku/2337/2337.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
事業年度（第8期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書及びその添付資料を平成20年5月30日関東財務局長に提出しております。
- (2) 半期報告書
事業年度（第9期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）の半期報告書を平成20年11月27日関東財務局長に提出しております。

- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成20年5月19日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）を平成20年6月2日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表執行役の異動）を平成20年10月14日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表執行役の異動）を平成20年10月17日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）を平成21年1月15日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成21年1月22日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書（合併）を平成21年4月16日関東財務局長に提出しております。

- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年1月22日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書を平成21年1月27日関東財務局長に提出しております。

平成21年4月16日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書を平成21年4月17日関東財務局長に提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（旧社名 アセット・マネジャーズ株式会社）の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（旧社名 アセット・マネジャーズ株式会社）及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（旧社名 アセット・マネジャーズ株式会社）の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社（旧社名 アセット・マネジャーズ株式会社）の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月1日をもって、純粋持株会社となり、商号をアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。